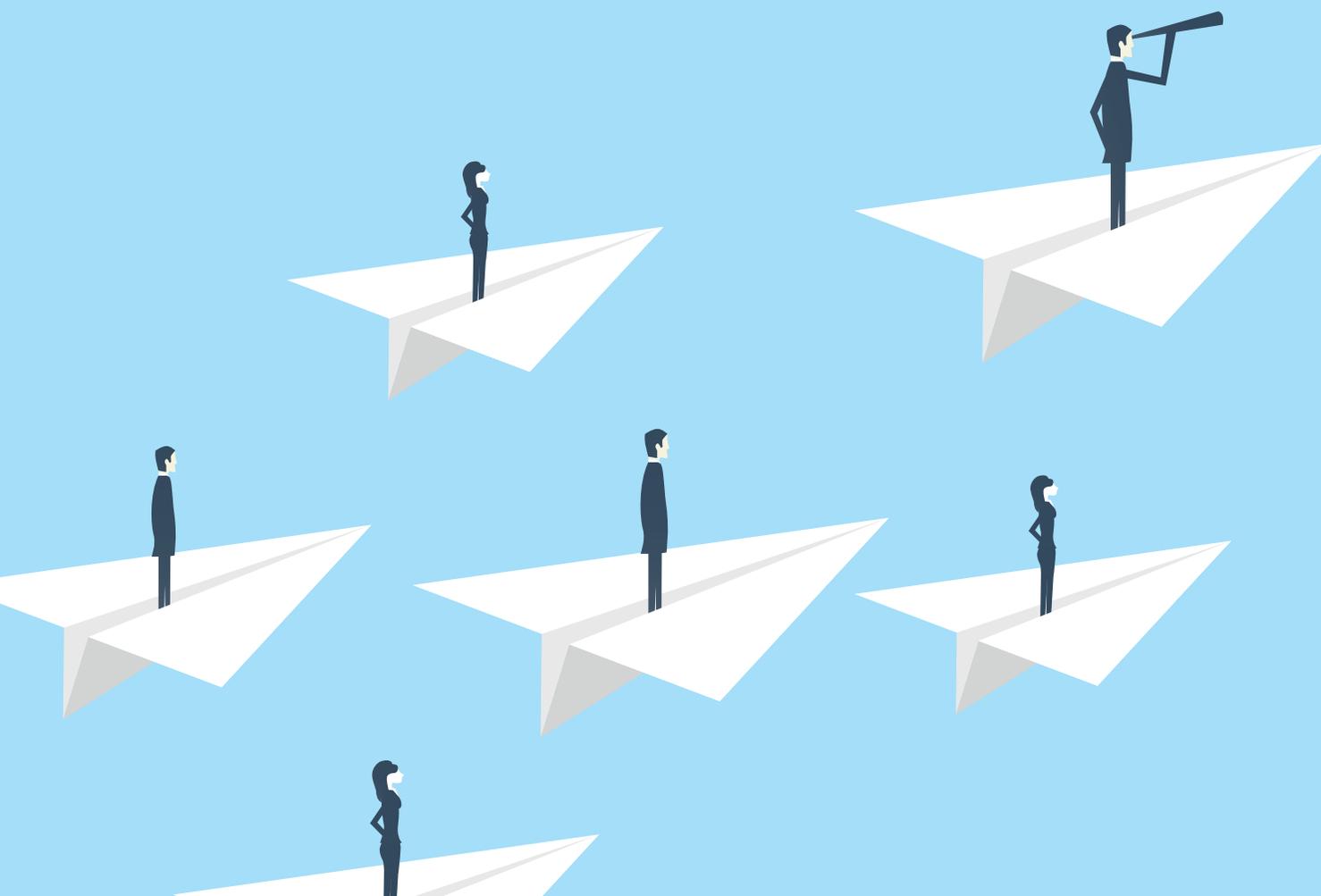


2023

CORPORATE
REPORT

コーポレートレポート
2023年3月期



人々の 心豊かな 暮らしのために

便利で多機能に進化したスマートフォン

高速データ通信を支える社会インフラ

環境にやさしい電気で走るクルマ

作業負担を軽減してくれるロボット

休むことなく稼働する機械設備

日常のさまざまな場面でFUJIの技術が息づいています

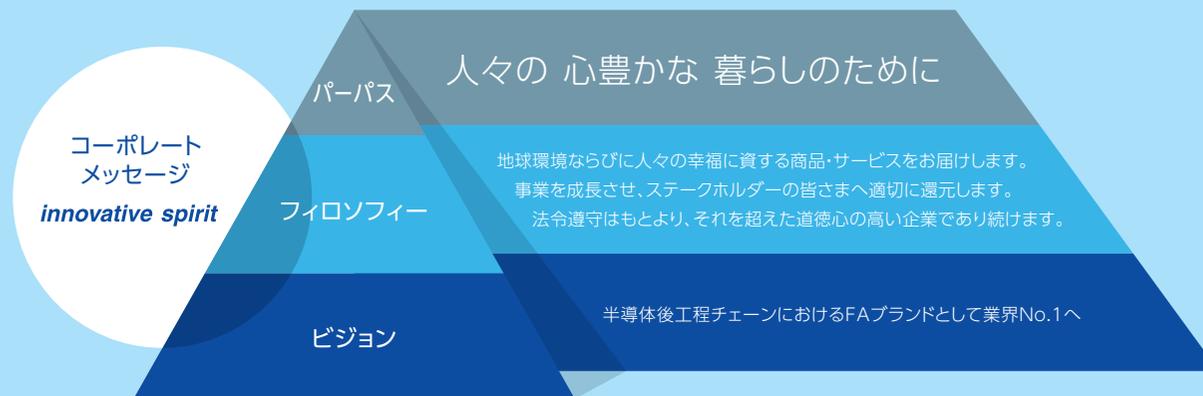
もっと快適で便利な暮らしを

新しい驚きに満ちたワクワクする毎日を

世界中の人々に笑顔あふれる未来をお届けするために

私たちFUJIグループは社会課題に向き合いながら

人々の心豊かな暮らしを支えています



CONTENTS

FUJIとは

- 02 FUJI早わかり
- 03 成長の源泉

価値創造ストーリー

- 05 トップメッセージ
- 07 価値創造プロセス
- 08 サステナビリティ経営
- 09 事業戦略／ロボットソリューション事業
- 11 事業戦略／マシンツール事業
- 12 事業戦略／新規事業開発
- 13 DX戦略
- 14 知的財産・開発戦略
- 15 財務戦略

価値創造の基盤

- 17 環境
- 21 社会
- 25 コーポレート・ガバナンス
- 26 社外役員メッセージ
- 27 役員一覧

データセクション

- 28 財務・非財務ハイライト
- 30 会社情報



innovative spirit 世界初・業界初の技術とアイデアで新しい価値の創造に挑み続けています。

 創業 (1959年4月)	65 年目	 従業員数 (2023年3月末時点)	2,848 名	 売上高 (2023年3月期)	1,533 億円
 海外売上高比率 (2023年3月期)	90 %	 営業利益率 (2023年3月期)	17.7 %	 ROE (2023年3月期)	9.4 %
 時価総額 (2023年3月末時点)	2,155 億円	 自己資本比率 (2023年3月末時点)	89 %	 配当性向 (2023年3月期)	37.7 %
 特許登録 (2023年3月末時点)	7,000 件以上	 国内外ネットワーク (2023年3月末時点)	100 拠点以上	 納入実績 (2023年3月末時点)	60 カ国以上

1959

- 富士機械製造株式会社を設立
- 油圧式単能機FS完成



1978

- 電子部品自動挿入機BA完成



1994

- 超高速装着機CP-6完成

2005

- 高精度クリーム半田印刷機GPX完成

2010

- スタンダードNC旋盤TN300、400完成
- 超高密度大気圧プラズマユニットTough Plasma完成
- 正面2スピンドル旋盤CSD200、300、400完成

2013

- 東京証券取引所市場第一部上場
- モジュール型生産設備DLFn完成

2016

- パブリックストックシステムQuist完成
- 移乗サポートロボットHug完成
- 平成28年度全国発明表彰「文部科学大臣賞」受賞
- 複合施設THANKオープン

2017

- 米国・シリコンバレーにFUJI Innovation Lab.設立

2018

- 「株式会社FUJI」へ社名変更
- 第50回市村産業賞「功績賞」を受賞
- ファスフォードテクノロジー株式会社を子会社化

沿革

1963

- 米国シカゴ駐在員事務所開設

1964

- 名古屋証券取引所市場第二部上場

1971

- 自動組立機完成

1985

- 業界初の画像認識付き高速装着機CP-II完成

2003

- モジュール型高速多機能装着機NXT完成



2014

- NXT IIIが第6回ロボット大賞「経済産業大臣賞」受賞



2019

- FUJI Smart Factory Platform NXTR Sモデル 完成



2021

- Hugが第9回ロボット大賞「厚生労働大臣賞」受賞

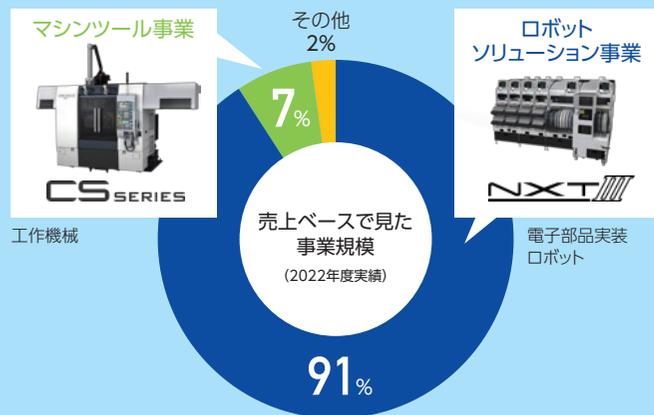
2022

- 東京証券取引所プライム市場へ移行

事業の概要と強み

ロボットソリューション事業が9割を占める

FUJIは創業当初からものづくりの「自動化」をキーワードに、自動車の生産や一般家庭向けの家電・パソコンの普及など、時代の潮流に合わせ、さまざまな産業機械を開発してきました。現在は売上の9割を占め、電子部品実装ロボット(マウンター)を主力製品とするロボットソリューション事業と、工作機械を中心としたマシンツール事業が事業の柱となっています。また、ものづくりの現場から人々の暮らしへと裾野を広げ、新しい事業への展開も進めています。



電子部品実装ロボットとは

一般的には表面実装機(マウンター)と呼ばれる産業機械です。電子製品の要となるプリント基板に、大きさや形状の異なる電子部品を搭載することができます。

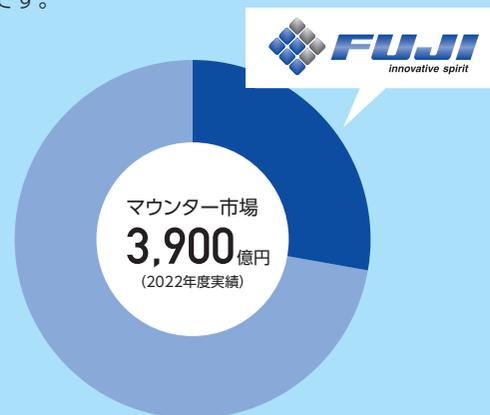
工作機械とは

金属素材の切削・研削加工などを担う機械であり、自動化や精密制御による高い精度と生産性に寄与します。FUJIの主力製品である旋盤は金属などの素材を回転させて切削加工します。

マウンター市場シェアはトップクラス

世界におけるマウンター市場の2022年度実績は3,900億円です。今後、次世代通信、自動車の電動化・高機能化(ADAS、CASE)、およびVR/ARなどにより、エレクトロニクス市場の成長が引き続き期待されています。これらの製品やサービスにおいてプリント基板は必要不可欠であり、その電子部品実装を担うマウンター市場も拡大が見込まれています。

参入障壁が高いマウンター市場の中で、FUJIの世界シェアはトップクラスです。



FUJIの強み

- モジュール概念により柔軟な装置構成が可能
- 高速・高精度・高剛性な装置設計
- 画像処理などの業界スタンダードとなる技術を自社開発により確立
- 周辺装置と、スマートファクトリーによるトータルソリューションを提供

FUJIの製品が作りだす未来



FUJIのコンピタンス



ロボットメーカーとしての技術力

第6回ロボット大賞「経済産業大臣賞」

2014年第6回ロボット大賞にて、全分野における最高位の経済産業大臣賞を受賞しました(NXT III)。



NXT III

第50回
市村産業賞
「功績賞」

モジュールコンセプトを実現する技術が評価され、優れた国産技術を開発することで、産業分野の発展に貢献・功績のあった技術開発者に授与される市村産業賞を受賞しています。

第9回ロボット大賞「厚生労働大臣賞」

2021年第9回ロボット大賞にて、介護・医療・健康分野における最高位の厚生労働大臣賞を受賞しました(Hug T1-02)。



唯一無二の装置設計力

モジュールコンセプト

マウンターにおいて「究極のモジュール化」を追求した装置設計を採用。装置の構成要素もモジュール化されており、それぞれ容易に取り外しが可能です。メンテナンス性やスケーラビリティに優れた装置デザインはFUJI独自の特長です。



※装置モジュールを自在に組み替えてライン構成を最適化

取り外し可能

装置の内部の実装ヘッドもモジュール化されており、ツールなしで取り外しができます。



平成28年度
全国発明表彰
「文部科学大臣賞」

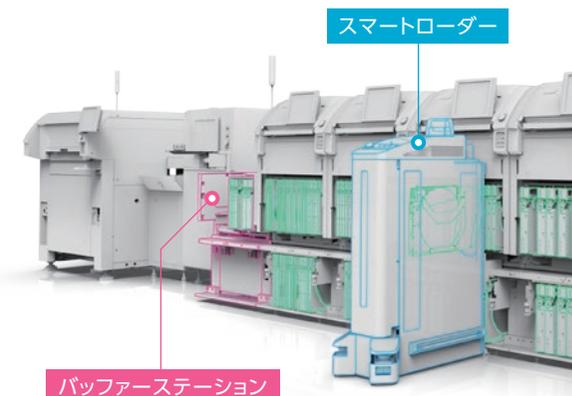
約30センチ幅に小型モジュール化した装置を整列配置して面積生産性を飛躍的に向上させた独自の装置設計が評価され、日本における優れた発明を顕彰する全国発明表彰を受賞しています。



業界を常にリード

業界初の自動部品補給システム

業界初!マウンターにおいて、装置への部品補給を完全自動化。FUJI Smart Factory Platform NXTRにて新開発のスマートローダーが、生産スケジュールに合わせて、電子部品の補給、次生産への準備作業を行います。これにより、作業の遅れやセットミスによる部品供給不良などの装置の停止を防ぎます。オペレータを単純作業から解放し、さらなる高品位生産の実現に寄与します。



スマートローダー

バッファーステーション

※自動搬送ロボット(AGVなど)がバッファーステーションに電子部品を搬送します。スマートローダー(部品搬送装置)が電子部品をマウンターに自動で補給します。



新しい価値の創造を通じて「人々の心豊かな暮らし」を支え続けていくことが私たちの使命です。

代表取締役社長

五十棲 丈二

はじめに (パーパス・コミットメント・ビジョン)

2023年6月に社長に就任いたしました五十棲丈二です。これまで歴代経営者が積み上げてこられた風土や文化を継承しつつ、変化し続ける企業としてチャレンジし、さらなるFUJIの発展に向け邁進してまいります。

FUJIは1959年に工作機械メーカーとして創業し、電子部品挿入口ロボット・実装ロボットなどを世に送り出し、社会の発展に貢献してまいりました。「人々の 心豊かな 暮らしのために」のパーパスを実現するために、これからのFUJIのあるべき姿を形にしたビジョン・フィロソフィーを加えて体系化し、企業理念として定めていますが、これらの根底には、創業から引き継がれてきた精神である「innovative spirit」、世の中にない新しい価値を創造し、お客様に驚きと感動を与える商品やサービスをお届けしていくという強い思いがあります。企業理念に基づき、次なる時代を常に見据え、社会の変化を敏感に察知した企業活動を中長期的に目指していきます。

FUJIの強みは、ロボット・デジタル技術にあります。これまで培ってきた技術を活用して世の中の「自動化」を進めることで、人々の心豊かな暮らしの実現に貢献できると考えています。現在の主力事業であるマウンター・周辺機器や工作機械のようなファクトリーオートメーションの領域に加えて、物流業界や介護ロボット、スマートロッカーのような一般消費者向けの家庭用オートメーションなど、さまざまな分野での自動化を支援、推進してまいります。

就任の抱負 ~変化し続ける会社でありたい~

私は1996年に入社し20年ほどエンジニアとして、工作機械やロボット関連製品の制御設計、ソフトウェア開発などに従事してまいりました。その後、新規事業開発も担当し、介護ロボットやスマートロッカーなどの新たな分野での事業創出にて貴重な経験を積ませていただきました。また、事業開発をより広い視点で捉えるべく、他社との協業などオープンイノベーションを用いるようになり海外スタートアップとの

コラボレーションも増えてまいりました。そこで世界のイノベーターと協業するためにはスピード感が極めて重要であると痛感し、シリコンバレーにてFUJI Innovation Lab.の設立に携わり私自身4年余り奮闘いたしました。現在はニューヨーク、シアトルなどにも組織を拡大し、グローバルに最新トレンドを捉え技術や事業の探索を行っており、事業に貢献する案件が複数創出されるまでに至っております。

主事業である実装や半導体後工程事業は中国集中から世界各地へ、巨大であったモバイル市場から車載などさまざまな分野へ市場は多様化が進んでおり、私たちは製品群の拡充、グローバルな拠点強化を行い、市場のシフトに対応しております。また、医療や物流など多岐にわたる市場とのコネクションが増加し自動化をリードすべく事業領域の拡大を図っております。このように企業の源泉である現事業の深掘りと新規事業も含めた事業領域の幅の拡大、いわゆる両利きの経営に尽力してまいります。

世界中で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい人々の生活も変化しました。人材不足やDXなど製造、物流にも

大きな変化が訪れています。そのようななかで企業が成長するための要は“人”であると考えております。製品、サービス、事業を創造し発展させ継続していくのは社員すなわち人的資産に大きく依存していることは言うまでもありません。企業は社員一人ひとりの強みを伸ばし、本人が気付いていない可能性を引き出しマルチなスキルを育成する、そんな活動を強化してまいりたいと思います。

FUJIは技術の会社であり、ありがたいことに高い専門性を有する人材が豊富です。それぞれの強みを会社として認定するエキスパート職制度や、技術以外の方でも秀でたスキルに対しスペシャリスト認定制度を設けました。また、入社数年の若き社員が海外に進出するマルチスキル育成プロジェクトでは自ら志願した本人はもとより、周りのサポートする社員も良い刺激を受け組織全体が活性化する取り組みとなっております。強みを伸ばしグローバルに多様なスキルを身につけた頼もしい人材は、企業の発展に大きく貢献すると確信しております。

2021-2023中期経営計画達成に向けて

2021年に発表した2023年度を最終年度とする「2021-2023中期経営計画」には、売上2,000億円企業に向けた足掛かりの3年として、さらなるFUJIの発展のために経営基盤を強化し、持続可能な社会の実現に貢献する、という思いを込めています。

この中期経営計画がスタートして2年が経ち、サプライチェーンを含む当社を取り巻く経営環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染拡大、国際的な社会情勢、部材不足・価格高騰などの影響が拡がりました。このような厳しい経営

環境が懸念されましたが、2021年度はテレワークや生活スタイルの変化が奏功し、スマートフォン、PC需要の増加やそれに伴う半導体の設備投資が活発化し過去最高の業績を達成しました。2022年度も欧米を中心とした産業機械、EV向け設備が堅調に伸びて売上が過去最高となりましたが、部材コストの高騰や販管費増の影響により、営業利益を押し下げる結果となりました。

2023年度は、中期経営計画達成に向けた最後の年として重要な一年になります。世界的な半導体需要の減速や部材コスト高騰の影響により、売上高・営業利益ともに当初計画を下回る予想であるため、2023年5月に修正計画を発表しております。売上高は1,420億円、営業利益205億円、営業利益率14.4%を目標とします。

最大の課題は、ロボットソリューション事業における市場シェアの拡大です。現状25~30%ほどのシェアであり、マウンター市場規模は2030年には6,000億円にせまると予測しています。当社は成長するマウンター市場における35%の市場シェアを確立すべく、製品ラインアップの拡充、サービスの充実、サプライチェーンとの連携強化など、開発・営業・生産が三位一体となって取り組んでまいります。

これからもグローバルロボットメーカーとして、たゆまぬイノベーションで「人々の心豊かな暮らし」に貢献していきます。皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画の見直し

■ 売上高(百万円) ■ 営業利益(百万円) ● 営業利益率(%)



セグメント別内訳

(百万円)

		2023年度 当初計画	2023年度 修正計画
ロボットソリューション事業	売上高	140,000	127,000
	営業利益	31,000	24,200
マシンツール事業	売上高	16,000	12,500
	営業利益	1,800	0
その他事業	売上高	4,000	2,500
	営業利益	400	0
合計	売上高	160,000	142,000
	営業利益	30,000	20,500

VALUE CREATION PROCESS

価値創造プロセス

FUJIとは

価値創造ストーリー

価値創造の基盤

データセクション

FUJIの価値創造

工作機械からロボットへと事業の核を移し、さまざまなイノベーションを生み出しながら誰もが豊かに暮らせる未来をつくる。そのために社会的課題、取り組むべき事業、SDGs、そしてビジョンを繋ぎ成功への道筋を表したのがFUJIの価値創造プロセスです。先行きの不透明さが増すなか、この価値創造プロセスを道筋に企業価値の向上と持続的成長への歩みを続け、時代ごとに生まれる新しい社会のニーズに応えながら企業、社会、環境、さらには経済とのより良い関係を築いていきます。



サステナビリティ経営

2021年に策定した中期経営計画では、基本方針のひとつに「SDGsに根差した事業展開」を掲げています。代表取締役社長を委員長とし、全取締役および執行役員が委員として役割を分担する「サステナビリティ推進委員会」では、ESGにおけるリスクへの対応に終始するだけでなく、収益機会に繋がる重要な経営課題として経営陣が認識することで、環境対応・従業員エンゲージメント・技術革新などのサステナビリティに関する取り組みについて、より能動的にモニタリング

し、スピーディに展開してまいります。

脱炭素社会の実現に向けた動きが世界的に加速しているなかで、当社も地球環境の保全が重要課題のひとつであることを認識し「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」など世界共通の目標に賛同し、環境への配慮に努めております。当社が築いてきた技術やサービスと最先端の技術を掛け合わせることで社会課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献することは経営理念に通じる取り組みで

もあります。

近年では介護・医療分野での慢性的な人手不足、物流業界におけるラストワンマイル問題など、多岐にわたるさまざまな社会課題に真摯に向き合うなかで、解決に繋がる糸口が見つけられ始めた取り組みもあります。サステナビリティを経営の中心に据えて取り組むことは、事業ポートフォリオの充実やシナジーの創出に繋がり、技術領域や知見を広げるとともに、私たちの事業競争力を強化できると考えています。

●FUJIが関連する主なSDGs

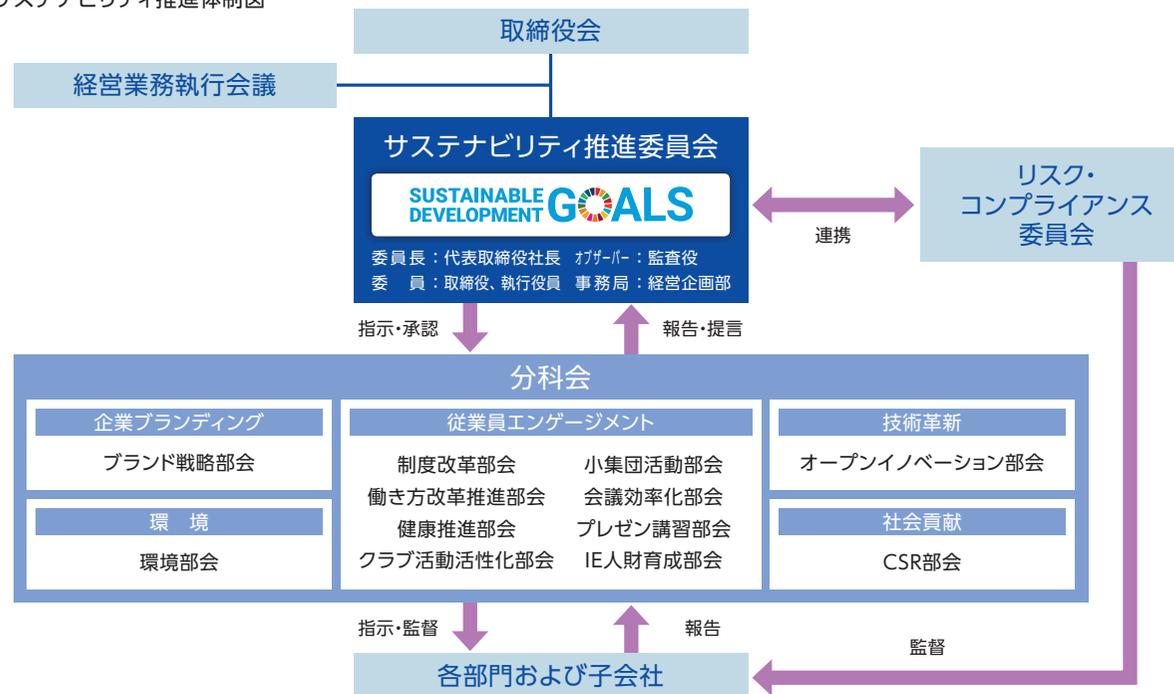


●サステナビリティ推進委員会(2022年度実績:開催8回)

議題

- ▶ オープンイノベーションに関する活動報告
- ▶ TCFD提言に対する情報開示およびCO₂排出量削減に向けた取り組みについて報告
- ▶ 人材戦略に関する議論
- ▶ ESG情報の開示状況の報告と今後の取り組みについて議論
- ▶ DX人材育成プログラムに関する報告
- ▶ データの活用に関する報告
- ▶ 副業の現状と課題に関する議論
- ▶ サプライチェーン構築の課題と方針に関する報告

●サステナビリティ推進体制図



ロボットソリューション事業

事業概要

事業の主力はSMT工程のオートメーション。
自動化で社会課題の解決にも寄与

電子部品を基板に組み付ける表面実装(SMT)工程において、生産の自動化を実現する電子部品実装ロボットやクリームはんだ印刷機、装置のメンテナンスや電子部品をハンドリングするための各種ユニットのほか、生産準備から生産完了、装置保守まで総合的に管理し、生産性の維持・向上に大きく貢献するスマートファクトリーソリューションを提供しています。

主力のSMT生産設備に加え、半導体製造の後工程を担うダイボンダーやファクトリーオートメーションに寄与するロボット機器のほか、事業で培った技術を応用した商品・サービスの提供を通じて「ものづくり」と「暮らし」の両軸で社会課題の解決に寄与していきます。

事業環境

中国経済の減退と生産拠点の分散化。
成長ドライバーは通信から車載へ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業の主力市場である中国において都市封鎖(ロックダウン)が行われ、物流機能が制限されたほか、中国国内において大手顧客の工場の稼働低下や展示会の開催延期など、経済活動にも影響がありました。中国景気の鈍化や米中摩擦により、通信市場だけでなく、車載、パソコンなど幅広い分野での需要が落ち込み、世界的には半導体需要の減退が見られました。一方で、東南アジアやインドへと生産拠点の分散が加速しており、車載・産業機器市場では欧米を中心に継続的な設備投資が見られました。

売上高・受注高



営業利益・営業利益率



地域別売上高



事業戦略

機種ラインアップを拡充。グローバル連携強化

得意分野のモバイル端末に加えて、車載やネットワークサーバーなど幅広い業種の需要に対応できるよう、NXTR、AIMEXRなど新機種を投入しマウンターのラインアップを拡充します。また、労働力不足による自動化需要の伸展に応え、生産フロア全体の省人化を見据えた包括的な自動化ソリューションの開発に取り組みます。今後どの市場の需要が伸びてきても対応できるプロダクトミックスを構築することで市場シェアの拡大を図り、どの地域の需要に対しても、高い評価を得ているFUJI品質を提供できるよう海外代理店との連携強化やマーケティング情報の共有など体制づくりを進めていきます。



NXTR
FUJI Smart Factory Platform



AIMEXR

2022年度施策の成果・トピックス

● 事業の持続的な成長に向け生産能力を1.5倍に増強へ

車両や家電製品に限らずさまざまな機器に通信機能が搭載されることで、基板に実装される電子部品の点数は増加傾向にあります。これに伴いマウンター市場も成長基調が継続し、2030年には市場規模が現在の1.5倍になると想定しています。事業の持続的な成長を見据え、2022年5月にはマウンター事業の生産拠点である岡崎工場において新たな工場棟の建設を発表しました。最新のロボット技術やIoT技術が導入される新建屋は2024年秋の操業を目指しており、マウンター事業の生産能力を増強して市場のニーズに対応しうる生産体制の構築を進めています。



● AIMEXRを発表&NXTR Aモデルを市場に本格投入へ

2023年1月、IPC APEX EXPO 2023(米国)にて新型チップマウンター「AIMEXR」を初出展しました。試作品の作成から大量生産まで柔軟かつ安定した生産を実現する“オールラウンダー”として開発された本製品は、基地局やサーバー向け市場の基幹機種と位置づけ、さらなる市場シェア拡大を図ってまいります。また、生産フロア全体の自動化や生産性の向上に寄与するNXTRの全自動化モデル「Aモデル」についても本格的な市場投入を控え開発を進めています。

社会課題の解決に向けて

創業以来、60余年。この間、数多くの電子部品実装ロボットや工作機械をお客様にお届けすることで産業の発展を支えてまいりましたが、さまざまな社会課題への対応が叫ばれる今だからこそ、これまでに培ったロボット技術を応用し、事業を通じて環境・安全・健康に資する新たなソリューションを社会に提供することも、私たちの務めであると考えています。

ものづくり

小型多関節ロボット

SmartWing

ティーチングやプログラム言語の専門知識がなくても動作設定が可能な小型多関節ロボット。独自のカメラシステムとプログラミングソフトを備え、簡単に立ち上げが可能。搬送・移載・仕分け作業や、画像処理による異物検査など幅広い工程の自動化を実現します。

FUJIが培ってきた画像処理技術とスカラロボットの組み合わせ装置化したSW-BAは、簡単に電子部品挿入工程の自動化を実現するソリューションです。すでに直面している労働力不足を、FUJIのロボット技術により解決できるよう開発してまいります。



大気圧プラズマユニット

Tough Plasma

世界最高水準の高密度ラジカルを生成することが可能なプラズマ処理装置。近年では、軽量化を目的に電気自動車などで採用される高性能プラスチックや金属を接着する前処理として、また、従来の洗浄工程に替わる溶剤や薬液を使用しない環境にやさしい工法として、関心が高まっています。

SmartWingなどの各種多関節ロボットに取り付け製造ラインに組み込むことで、洗浄・前処理工程の自動化を実現します。



暮らし



移乗サポートロボット

Hug

介護現場において、ベッドから車いす、車いすからお手洗いといった座位間の移乗動作や脱衣所での立位保持をサポート。利用者をただ抱え上げるのではなく、残存能力を活かして移乗動作や起立を支えるHugは、利用者の尊厳を損なわず介護負担を軽減する新しいコンセプトのサポートロボットです。2016年の市場投入以来、累計納入台数は3,000台を超え、2021年の第9回ロボット大賞では「厚生労働大臣賞」を受賞しました。また、国内のみならず海外にも販路を広げています。今後もマーケットリーダーとして、介護現場のニーズに応えた製品開発を続けてまいります。



パブリックストックシステム

Quist

IoTを駆使し、ロッカー本体、クラウド、そしてユーザー端末を結ぶ次世代宅配ロッカーシステム。コロナ禍で定着した「非対面、非接触」ソリューションとして、リテール業界で急速に広がるBOPIS（ポピス、Buy Online Pick-up In Store）にも対応し、商品や荷物の受け渡しを自動化・省人化することにより、お客様の利便性向上、店舗運営の効率化を実現します。近年では大規模展開されているドラッグストアやコンビニエンスストア業界からも熱い視線が注がれており、ロッカーを介した処方薬の受け渡しなど、今後もさまざまな業界・業態と繋がることで私たちの暮らしを豊かにする新たなサービスをお届けしてまいります。

マシンツール事業

事業概要 ▶ 事業の主力はNC旋盤。ターンキーと量産加工に強み

自動車や産業用機械などを構成する高精度な加工部品をつくるためには、金属素材を切削・加工する工作機械が欠かせません。FUJIはNC旋盤を中心とした工作機械を開発・製造しています。強みとしているのは量産部品の高精度・高速加工であり、特にシャフトなどの自動車部品の量産における優れた生産性を提供しています。また、機械本体だけでなく、チャックやツーリングの選定、ワークをハンドリングするロボット的设计など、生産設備をトータルで提案するターンキービジネスにも強みを持ち、ロボットメーカーならではの自動生産ラインを提供しています。

事業環境 ▶ メイン市場の自動車業界で、電動車シフトが加速

コロナ禍で落ち込んでいた工作機械の設備投資は、電気自動車の普及、国内外の製造業の工場稼働率増加を背景に回復傾向にあります。事業の主要なマーケットである自動車業界では、加速度的に進む電気自動車への移行を受けて、EV関連の設備投資需要の増加が見られました。同時に、人件費高騰や人手不足、環境配慮などへの意識の高まりから、これらの社会課題に応えるエネルギー効率の高い機械や省人化・高効率化に寄与する生産設備、自動化ソリューションへの需要が高まっています。

売上高・受注高



営業利益・営業利益率



地域別売上高



事業戦略 ▶ ノウハウのデジタル化。汎用市場を開拓

優位性の高いターンキービジネスにおいては、豊富な経験に基づくノウハウを有しています。今後は、このノウハウをデジタル化し、ワーク加工の類似案件を的確に提示できるAIプラットフォームの構築を進めていきます。お客様の望む加工に対し、過去の実績に基づいたソリューションをタイムリーに提案することで、ターンキービジネスのさらなる短納期化を図ります。

さらに、自動車業界、建機、農機、産業機器といった既存市場だけでなく、ノウハウが活用できる新たな市場を開拓するとともに、販売代理店網の拡充や、子会社のあるアメリカ(フジマシン アメリカ)および中国(昆山富士)でのシェアターンキービジネス(現地でのライン仕様合わせ)を強化してまいります。

また減速機、半導体、医療などの成長市場の開拓にも注力し、市場要求に応える多様な部品加工ができる汎用性の高い装置の開発も進めてまいります。

環境対策においては、カーボンニュートラルの実現に向けて、消費電力削減によるエネルギー効率の向上、使用電力の可視化、生産効率の向上などを実現する製品の開発を進めてまいります。

2022年度施策の成果・トピックス

● ANW IIIシリーズを国内初披露

2022年11月に開催された第31回日本工作機械見本市(JIMTOF 2022)で、対向2スピンドル旋盤「ANW IIIシリーズ」を国内初披露しました。高い操作性を備えたタッチパネル式の操作盤には、自社オリジナル操作画面の「Feons」を採用しています。EV用モーター部品の加工など、自動車市場のEVシフトで受注拡大を図るとともに、エコ運転モードを備えた環境負荷低減に貢献できる製品としても拡販に努めてまいります。



新規事業開発

●新たな価値創造に向けて

事業活動を通じて蓄積した技術やノウハウ、知見を社会に還元することは、FUJIの企業理念の実現と持続的な成長にとって重要な役割を果たすと考えています。特に、製品やソリューションの開発を通じて社員が社会との結びつきを深めながら新たな価値を創造することは、企業価値向上にとどまらず、持続可能な社会の実現に向けた取り組みに直結すると私たちは確信しています。解決が必要とされる課題に対して、自社での開発にこだわらず、時にはオープンイノベーションを活用することで、社会に貢献する新しい価値の創造に取り組んでいます。

●事業部で培った技術・知見を社会に還元する

FUJI × 医療

WATSON EVUS ガイドシステム(カテーテル医療支援ユニット)



医療分野への進出という当社の次なる想いと、朝日インテック(株)様のロボット医療という新しい領域への進出という熱い想いがマッチし、共同開発プロジェクトとしてスタートし、2023年7月に超音波プローブ用駆動ユニットという形で開発しました。患者様に

直接接触する超音波検査装置の先端部分「超音波プローブ」を保持するシステムで、長時間に及ぶ手術でも手振れのない超音波動画の描出を実現することにより、人的リソースやスキルの制限を受けずに治療ができる環境をサポートします。

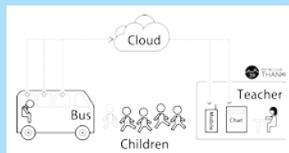


FUJI × 社会課題

置き去り防止システム



車内に取り付けたセンサーがエンジンの入/切に連動して作動し、車内に取り残された人の動きを検知したら所定の連絡先に通知する「置き去り防止システム」を開発しました。昨今の車内への子ども置き去りによる痛ましい事件に対し、「自社の技術で何かできることはないか」との社内の声から生まれた新しい試みです。2022年12月には、FUJIが運営するイングリッシュアフタースクール「teracoya THANK(テラコヤ サンク)」の送迎用車両に試験導入し、より安全安心な生徒児童の送迎を実現するとともに、使い勝手や実用性についての実証実験を実施しました。実証実験から得た学びや知見は、他事業での製品開発にも活かしていきます。



●技術革新で新たな未来を創造する

FUJI × 物流

Rally (AMR:自律走行搬送ロボット)

小売業の物流工程では大量のカゴ台車を人が搬送していますが、従業員の作業負担や労働人口の減少などが課題となっています。開発中の小売業向け自律走行搬送ロボット「Rally」がこの重労働を代替することで従業員がよりお客様へのサービス提供に注力できる付加価値を提供します。Rallyは既存資産のカゴ台車をそのまま利用でき、店舗レイアウトの変更は不要です。大手ホームセンターの一部店舗において実証実験中で、閉店後の無人・消灯後の店内でカゴ台車を搬送しています。引き続きユーザー様の声を取り入れ、製品化に向けてソリューションの開発を進めてまいります。



FUJI × 製造

FPM-Trinity(エレクトロニクス3Dプリンター)

IoTの加速、サステナビリティ社会の実現、開発サイクルの短縮化といったエレクトロニクス業界全体の課題に対するソリューションとして、アディティブマニファクチャリング(AM)という製造手法に注目が集まっています。いわゆる3Dプリンターに代表される技法であり、最小限の材料と機材で複雑な形状の立体造形物を最小単位で



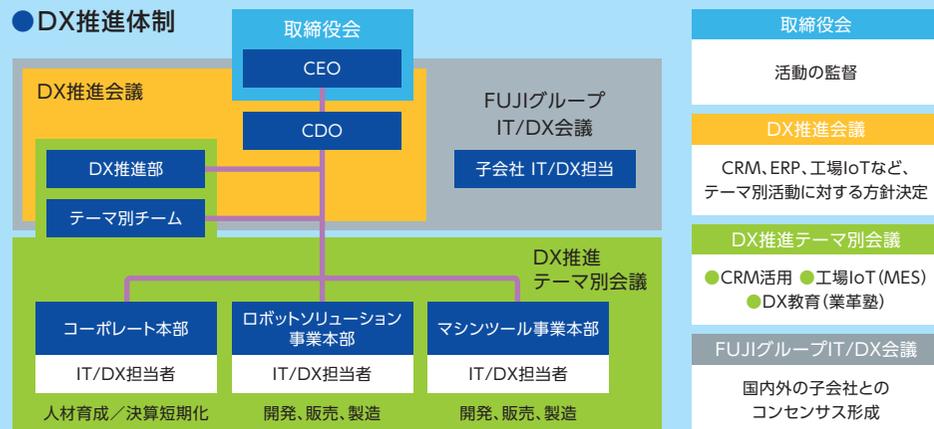
製作することができます。この工法を応用し、樹脂造形、回路形成、部品実装を1台で実現する複合装置として開発を進めているのがエレクトロニクス3Dプリンター「FPM-Trinity」です。この装置では、1台で一品一様のユニークな電子デバイスを設計データからダイレクトに製作することができるほか、材料のロスや材料加工時に発生する廃液が限りなくゼロに近い、環境にやさしいものづくりが実現できます。

DX戦略

FUJIは、2つの視点でデジタル活用を推進し、業界No.1ブランドを築きます。1つ目は、製品開発、サービス提供におけるデジタル活用である「お客様へのDX」です。技術革新を進め、お客様に驚きと感動を与える商品・サービスをお届けします。2つ目は、「社内へのDX」として、人材育成、働き方、生産体制、オフィス業務にてデジタル活用を進めることで、「innovative spirit」をさらなる段階へ進めてまいります。

社員一人ひとりが自分ごととして現状を知り、会社全体を見渡した判断ができるようになることが、FUJIの目指すDXです。

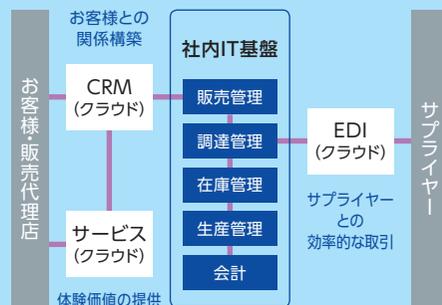
●DX推進体制



●IT/DX基盤の構築

お客様、代理店、サプライヤーとより早く情報を共有できるようにするために、クラウド技術を活用したITシステムの構築を進めてまいります。

社内のシステムについても、営業・調達・生産管理・会計などに関わるシステムを刷新し、事業の見える化を進めることで、よりスピーディな意思決定ができるようにします。



●デジタル人材育成

経営戦略と連動し、デジタル技術を活用できる人材の育成を進めています。2022年度はデジタルスキルの定義について、取り組み状況や実績に基づきレベル設定を行いました。また各種キャンペーンや施策の実施により、各部門の業務における実践機会創出に取り組んでいます。

デジタルスキルのレベル定義

レベル	定義
マスター	ビギナーを育成できる
アドバンスト	業務への活用ができる
ビギナー	基礎的な知識を有する

ビギナーレベルの育成実績

	技術系社員	2022年度	2026年度目標
統計		226人	466人
Python		85人	160人
	業務系社員	2022年度	2026年度目標
統計		14人	59人
Python		12人	27人
RPA		10人	25人
Microsoft 365		1人	25人

●業革塾

2022年度より「業革塾」を開始しました。事務業務担当者に、ITツールなどのデジタル技術を実習形式で教育しています。自部署や他部署の業務を理解し、会社全体のデータやモノの流れを把握することで、部門の垣根を超えて実践的に業務改革ができる人材を育成しています。

2022年10月に教育入門編を実施し、11～12月には受講者を対象に業務の困りごとについて15回のヒアリングを実施しました。具体的な改善方法についてアドバイスをを行い、業務において伴走型の改善や人材育成を進めています。講師はDX推進部署が主導、各部門からも選出し、DXによる業務改善や一定のスキル取得者には、報奨制度を設ける予定です。スキル認定を行い現状のデジタル人材育成状況の把握ができるようにしていきます。

対象者	事務業務担当部署、一部子会社含む
教育内容	ITツールと活用シーン(Power BI, RPAなど) 職場での活用方法を伴走
2022年度実績	受講者:236名 研修受講時間:236時間

知的財産戦略

●特許ポートフォリオの構築・強化

自社製品を漏れなく知的財産権で保護するため、特許ポートフォリオを広く網羅的に構築しています。特に主力事業の製品については、NXTのベース/モジュール構成やNXTRのスマートローダーなど、他社にない独創的な技術が盛り込まれており、市場における自社製品の優位性を確保するため、これら独創的な技術を中心に据えて特許ポートフォリオの強化に取り組んでいます。



●知財情報の活用

自社製品に関して知的財産権を取得・活用するだけでなく、当社以外の膨大な特許情報を事業活動に活用する取り組みを始めています。この取り組みには、新規事業・用途開発、事業上のオープン・クローズ戦略、M&A・アライアンス候補検索など、種々考えられますが、まずは案件数を増やし、ノウハウを蓄積しつつ特許情報の分析精度を高めています。



解決手段の探索(イメージ図)

●模倣品対策の強化



フィーダー模倣品(イメージ図)

当社製フィーダーやノズルの模倣品が流通している状況にあり、意図せず模倣品を使用したお客様において、当社の保証する製品品質を満たすことができていない状況が生じています。すべてのお客様に当社製品を安心してご使用いただけるよう、いずれの模倣品業者に対しても断固たる姿勢で取り組んでいます。

●技術を通じたSDGsへの貢献

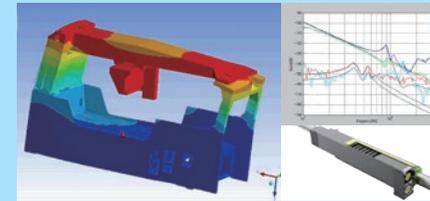
知的財産の観点では、SDGsの持続可能な開発目標に貢献するFUJIの技術を明確にし、他社を含め、技術や特許の保有状況を可視化する取り組みを行います。この可視化により、ステークホルダーの皆様の評価向上やパートナーシップ促進に寄与するだけでなく、当社の開発者自身がSDGsへの貢献を再確認でき、さらなる技術開発へのモチベーション向上に繋がると考えています。

開発戦略

●事業競争力強化に繋がる要素技術開発

創業からの精神である「innovative spirit」のもと、当社が独自に築いてきた技術(イノベーション)をさらに深化させるため、製品競争力を高める最先端の要素技術開発と、新たな市場を見据えた新規事業の技術開発を行っています。

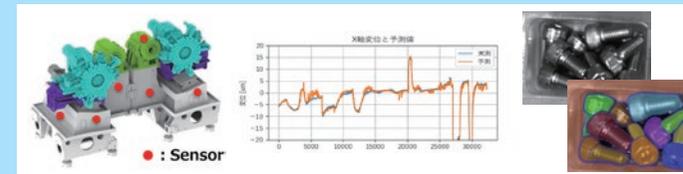
高速・高精度技術



高速・高精度な動作を実現する開発を行っています。

- ▶ 高剛性メカ構造を実現するCAE解析技術
- ▶ 高速位置決めを実現する制振制御サーボ技術
- ▶ 高負荷動作を実現する高性能リニアモーターの開発

AI 開発



データアナリティクス・機械学習によって、自社装置の最適制御や予知保全を実現します。

●新たな価値を提供する新技術・新製品の創出

ロボティクス技術開発

モーションからビジョンまで広い範囲をカバーするロボティクス技術を開発しています。



シャフトリニア製品

低リップルで高い追従性を有したリニアモーターを外販しています。



プラットフォーム開発(e-Sys)

e-Sysは設備機器のマーケットとデジタルツイン環境を備え、Robot Sierの自動化構築を支援します。





財務の視点から 企業経営すべてを サステナブルなものへ

取締役常務執行役員
コーポレート本部本部長
加納 淳一

2022年度の振り返り

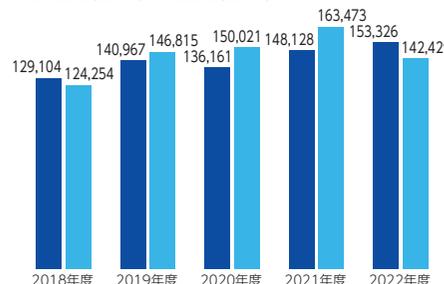
2022年度の連結売上高は前年度と比べて51億円増加の1,533億円となり、過去最高売上高を更新しました。これはロボットソリューション事業・マシンツール事業ともに、車載・産業機器関連を中心とする欧米市場における設備投資が大きく伸長したことによるものです。一方で部材コストの高騰やコロナ後の営業活動の再開に伴う販管費の増加などの影響により、営業利益は271億円、前年度と比べて13億円下回る結果となりました。

バランスシート(B/S)に目を向けますと、2022年度末の資産合計は2,541億円、前年度末より108億円増加し、負債合計は前年度末と比べて54億円減少の290億円となりました。資産合計の増加は主に部材の先行仕入れのために棚卸資産が105億円増加したことによるものです。当社の主力事業のビジネスモデルは、お客様から注文を受けてから生産・出荷するまでのリードタイムが1~2カ月と非常に短いことが特徴です。しかしながら、半導体を中心に世界的な材料調達難の状況に直面したため、これらの部材の確保に先手を打って対応せざるを得なくなりました。このため、棚卸資産の増加傾向がしばらく続いておりましたが、現在ではこうした先行発注の状況もようやく改善しつつあり、このことは負債合計の減少の主な理由である支払手形及び買掛金が33億円減少していることから見取れます。

キャッシュフロー(C/F)の面では、フリーキャッシュフロー(FCF)は前年度比31億円増加の72億円と着実に創出できており、ネットキャッシュは641億円(2021年度末:670億円)となりました。

売上高・受注高

■売上高(百万円) ■受注高(百万円)



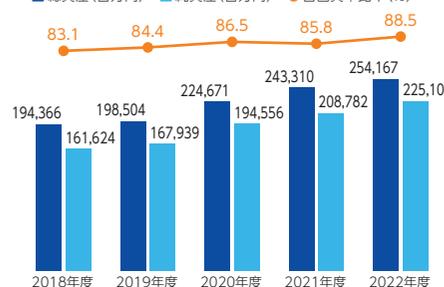
営業利益・営業利益率

■営業利益(百万円) ●営業利益率(%)



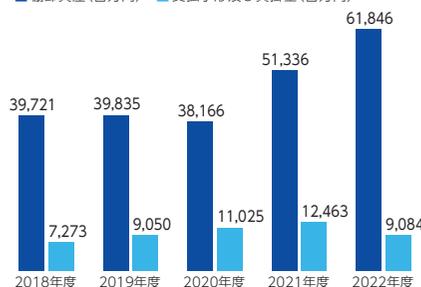
総資産・純資産・自己資本比率

■総資産(百万円) ■純資産(百万円) ●自己資本比率(%)



棚卸資産・支払手形及び買掛金

■棚卸資産(百万円) ■支払手形及び買掛金(百万円)



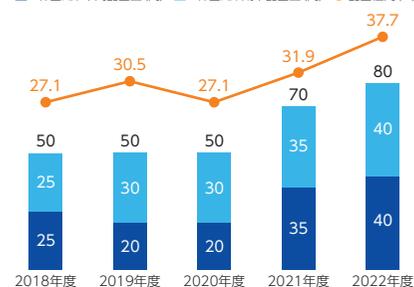
ネットキャッシュ・FCF

■ネットキャッシュ(百万円) ●FCF(百万円)



1株当たり配当金・配当性向

■1株当たり中間配当金(円) ■1株当たり期末配当金(円) ●配当性向(%)



中期経営計画の最終年度

2023年度は2021年にスタートした中期経営計画の最終年度であり、それに先駆け、2023年5月には過去2年間の進捗について振り返る資料をリリースしております。それと併せ、より具体的な財務戦略についても、「経営基盤」「成長投資」「株主還元」という3つの柱を踏まえ、開示しております。

●基本方針

経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金繰り管理 ● 将来のリスクへの備え
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存事業の競争力強化、持続的成長 ● 新規事業領域の開拓 ● 社会課題の解決
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ● 配当性向 基本50%以上 + 自社株買いの実施

サステナブルという言葉が使われるようになって久しいですが、まずは私たち企業そのものがサステナブルであり続けることが最重要であると考えています。

そのような観点から、「経営基盤」については、資金繰りの管理、中長期的な機会リスクへの備えとして400億円を手元資金として確保します。

そのうえで、「成長投資」として500億円を設定。既存事業の競争力強化とさらなる成長のための研究開発や設備投資を実施してまいります。2023年度にはグループ会社であるファスフォードテクノロジーにおいて研究開発棟の建設、2024年度には当社主力製品であるマウンターの増産に向けた岡崎工場の工場棟の一部建替、さらには中国における生産拠点である昆山之富士機械製造における新工場棟の建設などを予定しています。

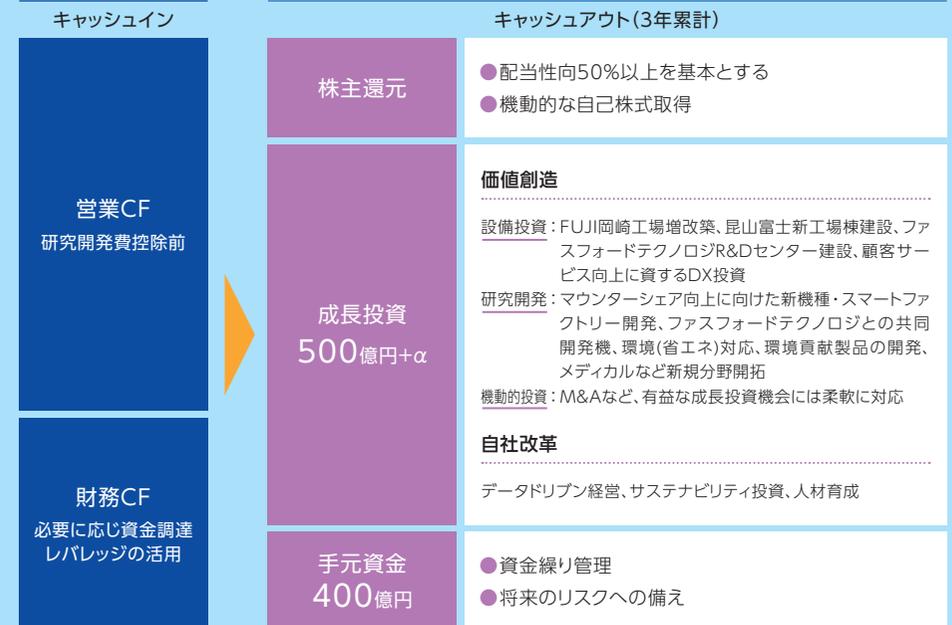
もちろん、事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対し利益還元することは経営の重要課題のひとつと位置づけており、中期経営計画を策定した2年前の時点では30%を目安にしていた配当性向についても、今回50%に引き上げさせていただきました。加えて、2024年度にかけて、取得株式上限600万株、取得価格上限100億円の自己株式取得も実施するなど、「株主還元」につきましても努めてまいります。

財務健全性と将来の見通し・CFOとしての役割・責務

持続的な価値創造を実現していくための私の責務は、財務の視点から企業経営すべてをサステナブルなものにしていくことだと考えています。適切な資金計画やリスク管理、経費の最適化など、企業の財務健全性を維持することで経営基盤を確固たるものにし、事業拡大に向けた投資判断を行い、効果的に資金を活用し、その成果をステークホルダーに還元してまいります。

またこれまでFUJIが蓄積してきた経営理念や強みをさらに強化し、時代に合わせて進化させつつ、将来ビジョンに対するメッセージをこれまで以上に皆様にお伝えし、対話・フィードバックを重ねて企業経営に反映させてまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

●向こう3年間のキャッシュアロケーション



基本的な考え方

当社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題のひとつであることを認識し、「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」など、世界共通の目標に賛同しています。

豊かで美しい自然環境を次世代に残すため、全社をあげて企業活動における環境リスク低減に取り組み、持続可能な社会の発展と地球環境保全に貢献していきます。

行動指針

- 1 当社はものづくり企業として、環境に配慮した製品開発と生産を行います。
- 2 環境マネジメントシステムの継続的改善を図るとともに、CO₂排出量の削減および他の環境課題にも取り組みます。
- 3 当社に適用される環境関連の法規制および当社が同意するその他の要求事項を順守します。
- 4 環境基本方針を具現化するための環境目標を設定し取り組み、定期的にレビューします。
- 5 環境教育や社内広報活動を通して、当社内で働くすべての人に環境方針の周知徹底を図ります。また、関係諸官庁、近隣住民および協力会社とのコミュニケーションを積極的に行います。

気候変動対応

気候変動が事業活動にもたらすリスクおよび機会の調査・分析を行い、経営戦略に反映し財務的な影響の算定を進めています。2022年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、情報開示を行っています。



戦略

事業活動において気候変動が及ぼす影響に対してシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析の結果、2℃シナリオでは工場の生産性・省エネ性能を高めるソリューションビジネス、および自動車のEV化などが電子部品実装ロボット、工作機械の需要拡大の機会となり、材料の調達コストの増加や製品への低炭素技術対応によるコストの増加がリスクとなることが分かりました。4℃シナリオでは低炭素化が推進されず気象災害の激甚化が予想され、物理リスクへの対応が重要と考えられます。

●2℃シナリオの場合

リスク/機会	移行/物理	カテゴリ	事象	リスク・機会それぞれへの対応策	影響度
リスク	移行	政策および法規制	◎炭素税の導入による燃料調達コストや材料調達コストの増加 ◎排出規制の強化に伴うグリーン電力購入などのコスト増加	◎サプライヤーとの連携、協働による新たな材料活用や工法の検討 ◎CO ₂ フリー電力の購入 ◎再生エネルギー発電設備や蓄電池などの導入	中
リスク	移行	技術・市場	◎製品への低炭素技術対応(軽量・高強度素材など、環境対応モーター類・半導体など先進機器)によりコスト増加、それにより製品価格上昇による競争力低下	◎省エネ技術の開発推進 ◎材料調達コストに影響されないソフトウェア技術を最新技術情報を踏まえ研究 ◎安価で高品質な材料確保に向けた共同研究を含む研究開発の取り組み開始	中
リスク	物理	急性	◎FLLIグループ気象災害多発により被災が増加し、工場の操業停止および修復費用の増加 ◎サプライヤー気象災害多発により部材調達および製品の出荷物流を含むサプライチェーンが寸断され、生産活動が停滞	◎サプライチェーンを含めたBCP対策の強化	小
リスク	物理	慢性	◎自社工場の空調エネルギー増加によるコストの増加 ◎感染症増加に伴う対策費用の増加	◎再生可能エネルギー設備の導入とCO ₂ フリー電力の活用を進め、CO ₂ 排出量を削減 ◎工場の省人化、自動化の推進	小
機会	移行	製品・サービス市場	◎市場の省エネ電気製品の増加を受け、市場規模が拡大 ◎工場、設備の生産性向上、省エネ性能を高めるソリューションのビジネス機会が拡大 ◎自動車のEV化が進み、EV向け電子部品実装ロボット、工作機械のビジネス機会が拡大	◎省エネルギーの製品開発・サービスを推進して受注機会増加	大
機会	移行	市場	◎異常気象や感染症増加により、さまざまな分野で省人化に伴う自動化気運が高まり、ロボットをはじめとした自動化ソリューションの市場拡大	◎工場の自動化、最適化の取り組みに適用した製品・サービスを構築	中
機会	移行	レジリエンス	◎気候変動による災害リスク軽減のためにユーザーが各国に工場を設立し、納入する装置台数が増加	◎突発需要に対応できる柔軟な生産体制の確立	中

●4℃シナリオの場合

リスク/機会	移行/物理	カテゴリ	事象	リスク・機会それぞれへの対応策	影響度
リスク	物理	急性	◎FLLIグループ気象災害多発により被災が増加し、工場の操業停止および修復費用の増加 ◎サプライヤー気象災害多発により部材調達および製品の出荷物流を含むサプライチェーンが寸断され、生産活動が停滞	◎サプライチェーンを含めたBCP対策の強化	中
リスク	物理	慢性	◎自社工場の空調エネルギー増加によるコストの増加 ◎感染症増加に伴う対策費用の増加	◎再生可能エネルギー設備の導入とCO ₂ フリー電力の活用を進め、CO ₂ 排出量を削減 ◎工場の省人化、自動化の推進	中
機会	移行	市場	◎異常気象や感染症増加により、さまざまな分野で省人化に伴う自動化気運が高まり、ロボットをはじめとした自動化ソリューションの市場拡大	◎工場の自動化、最適化の取り組みに適用した製品・サービスを構築	中
機会	移行	レジリエンス	◎気候変動による災害リスク軽減のためにユーザーが各国に工場を設立し、納入する装置台数が増加	◎突発需要に対応できる柔軟な生産体制の確立	中



環境中長期目標

当社は2030年度のCO₂排出量を2013年度比で46%削減することを中期目標として気候変動対応を進めておりますが、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを強く意識し、2023年4月のサステナビリティ推進委員会にてカーボンニュートラル実現に向けたFUJIグループの長期目標および戦略ロードマップを策定しました。グループ全体そしてサプライチェーン全体で気候変動対応を進めていきます。

FUJI中期目標

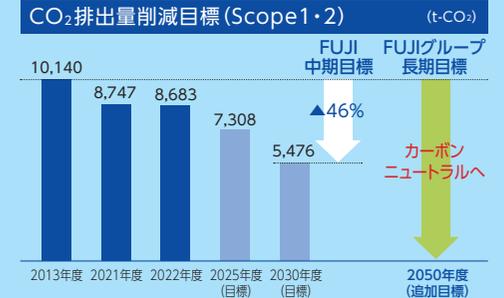
Scope1・2* **2030年度** ▶ CO₂排出量46%削減(2013年度比)

FUJIグループ長期目標

Scope1・2* **2050年** ▶ カーボンニュートラルへチャレンジ

Scope3* ▶ 売上高原単位でCO₂排出量80%減(2021年度比)

*Scope1: 自社での燃料消費を通じた直接排出 Scope2: 自社での電気、熱などの使用による間接排出
*Scope3: Scope1・2以外の、原料調達・物流・販売などバリューチェーンで発生する自社の事業活動に関連した他社の排出など



カーボンニュートラル戦略ロードマップ

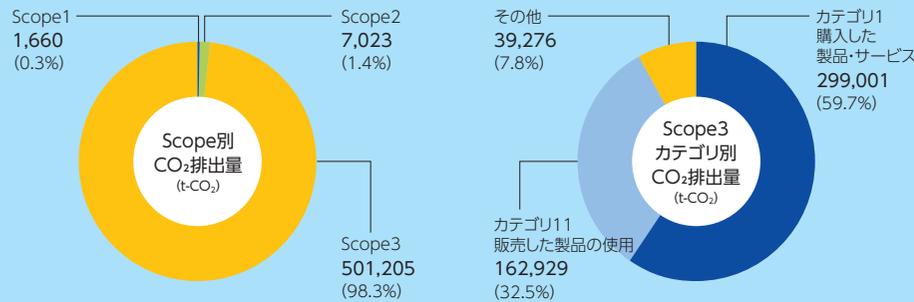
FUJIグループとしての環境中長期目標達成に向け、グループ会社や取引先との連携を進め、サプライチェーン全体を通じた気候変動対応を進めていきます。

		2025年	2030年	2050年
FUJIグループの事業活動におけるCO ₂ 排出削減 Scope1・2	CO ₂ 排出量削減目標(2013年度比)	20%削減(FUJI単体)	46%削減(FUJI単体)	FUJIグループカーボンニュートラルにチャレンジ
	全グループ会社のCO ₂ 排出量の見える化	●FUJIグループの生産活動によるCO ₂ 排出量の把握・目標設定	●全グループ会社のCO ₂ 排出量の把握・目標設定	●CO ₂ 排出量削減活動の推進
	省エネ活動	●空調設備の更新、省エネ生産設備への更新	●日々の電力使用量の見える化	●社員の啓蒙・省エネ活動
	再生可能エネルギーの利活用	●太陽光パネルの設置(新設工場)	●CO ₂ フリー電力の購入など(購入量を段階的UP)	
	カーボンニュートラルエネルギーの活用			●カーボンニュートラル都市ガスの活用
サプライチェーン全体を通じた社会への取り組み Scope3	売上高原単位CO ₂ 排出量削減目標(2021年度比)	30%削減	80%削減	
	LCA(ライフサイクルアセスメント)	見える化	●主要製品のライフサイクル全体のCO ₂ 排出量把握、削減目標設定、削減活動の推進	●その他製品のライフサイクル全体のCO ₂ 排出量把握、削減目標設定、削減活動の推進
		環境配慮製品の開発*1	●製品・材料のリサイクル推進、製品使用時の電力など削減	
	環境貢献製品の開発*2	●製品拡販(宅配ロッカーシステム、リサイクル分別ロボット、エレクトロニクス3Dプリンター)	●環境貢献製品群を拡充し、社会全体のカーボンニュートラルに貢献	
	サプライヤー	CO ₂ 排出量の見える化(簡易的な算出→実績算出へ)	●対象サプライヤー:仕入金額5割	●対象サプライヤー:仕入金額9割
省エネ活動		●環境関連情報の発信・省エネ活動の連携		

*1 環境配慮製品…廃棄量の減少、リサイクルしやすい製品設計、製品使用時の電力を減少させるなど、環境に与える影響を少なくするよう配慮した製品 *2 環境貢献製品…最終製品が、地球環境の保全などの用途に使用・貢献する製品

サプライチェーン全体のCO₂排出量

2021年度にScope3(サプライチェーンの上流と下流の排出)の算定を開始しました。調査中であるカテゴリ9(輸送、配送(下流))を除いた状況での2022年度の実績はScope3がサプライチェーン全体の98%を占めています。そのなかで、カテゴリ1(購入した製品・サービス)、カテゴリ11(販売した製品の使用)の影響が非常に大きいため、サプライヤーとの連携を深めるとともに製品の環境配慮設計を進め、Scope3の削減に努めております。



●Scope3の詳細内訳(2022年度)

カテゴリ	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	算定方法
1 購入した製品・サービス	299,001	サプライヤーから購入した物量・金額に排出原単位を乗じて算出
2 資本財	22,468	固定資産取得金額に資本財価格当たり原単位を乗じて算出
3 Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	9,351	電力・燃料などのエネルギー使用量に排出原単位を乗じて算出
4 輸送、配送(上流)	4,631	調達先、納入場所の住所から輸送距離を見積り、排出原単位を乗じて算出
5 事業から出る廃棄物	133	廃棄物の種類別排出量に排出原単位を乗じて算出
6 出張	542	出張日数に基づき、排出原単位を乗じて算出
7 雇用者の通勤	975	常時使用される従業員数に基づき、排出原単位を乗じて算出
8 リース資産(上流)	1,139	賃借している物件の床面積に単位面積当たりの排出原単位を乗じて算出
9 輸送、配送(下流)	—	調査中
10 販売した製品の加工	—	非該当
11 販売した製品の使用	162,929	各事業の主力製品である電子部品実装ロボット(NXT III)、正面2スピンドル旋盤[CSD II]の年間販売台数におけるエネルギー生涯使用量(使用年数7年を想定)に排出原単位を乗じて算出
12 販売した製品の廃却	38	各事業の主力製品である電子部品実装ロボット(NXT III)、正面2スピンドル旋盤[CSD II]の年間販売台数とその梱包材を構成素材ごとに分類し排出原単位を乗じて算出
13 リース資産(下流)	—	非該当
14 フランチャイズ	—	非該当
15 投資	—	非該当
合計	501,205	

環境活動の取り組み

●太陽光発電システム稼働

FUJI豊田事業所、エデックリンセイシステムとファスフォードテクノロジーの一部の建屋に太陽光発電システムを設置しました。発電容量は合計929kWで年間約485tのCO₂排出量を削減することができます。



FUJI豊田事業所部品加工工場

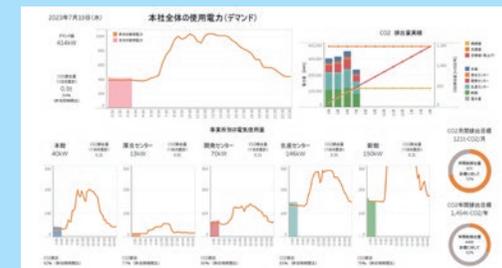
●CO₂フリー電力の購入

FUJIはCO₂フリー電力の購入割合を段階的に引き上げ、CO₂排出量を削減しております。ファスフォードテクノロジーでは山梨県企業局の水力発電所で発電された電力に電源を限定する「ふるさと水カプラン」を利用することで、電力使用に伴うCO₂排出量ゼロを達成しております。



消費電力の見える化

FUJIの本社や豊田事業所では電子掲示板などを使用し、使用電力情報を見える化し、従業員の環境意識の向上を図っています。



使用電力状況ダッシュボード

環境配慮製品の開発

電子部品実装ロボット「NXTR」の実装スピードの向上により使用電力の削減を進めます。また、製品ライフサイクルでの負荷低減のため、使用材料の軽量化やリサイクル化、電子部品実装時における消耗品の削減やエネルギー消費量の抑制に取り組んでいます。

また、工作機械においては、正面2スピンドル旋盤「CSD300II」をはじめとする製品の消費電力削減を進めています。油圧待機制御、省エネルギーや熱変位補正による暖機時間短縮、見える化(省エネ画面)などに取り組んでおり、2021年度に立てた目標をより高い目標に変更しています。



環境貢献製品の開発

パブリックストックシステム「Quist」は宅配ロッカーとしてラストワンマイル問題の解決、配達場所の集約を可能とした製品です。エレクトロニクス3Dプリンター「FPM-Trinity」は印刷による回路形成と超低温部品実装を組み合わせた装置です。画期的な工法によって電子回路基板製造における廃液と廃材を大幅に削減することができます。



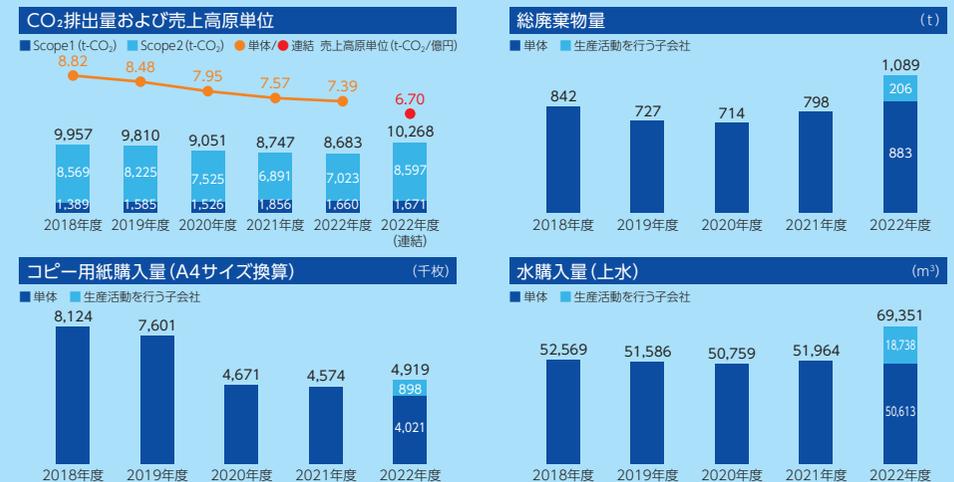
環境負荷全体像(2022年度)

FUJIグループ生産拠点におけるインプットとアウトプットを把握し、環境負荷低減に努めています。



環境管理データ

2022年度より管理対象範囲をFUJIグループ生産拠点まで広げました。今後はFUJIグループ全体での環境データ管理に取り組みます。



● ステークホルダーとのかかわり

当社は、お客様、株主・投資家、従業員、サプライヤー、地域社会を主なステークホルダーとして特定し、彼らの期待に応えるために積極的な対話やコミュニケーションを行い、彼らの意見や要望を理解し経営に役立て、企業価値向上に努めてまいります。

主なステークホルダー	方針	主なコミュニケーションの機会	頻度
お客様	品質第一に徹し、顧客の信頼と満足に応え得る最高の技術とサービスを常に提供します。	日々の営業活動、CS・CV活動、Webサイト、SNS	日常的
		展示会、自社ショールーム、工場見学、オンラインセミナー、装置のトレーニング	随時
株主・投資家	株主・投資家との対話を目的に窓口を設け、代表取締役、担当役員などが積極的に対話に臨み、経営戦略、事業部戦略、財務情報などについて、公平性、正確性、継続性を重視し、双方向の良好なコミュニケーションを図るIR活動を展開し、建設的な対話が可能になるよう努めています。	株主総会	1回/年
		アナリスト・機関投資家向け決算説明会	4回/年
		アナリスト・機関投資家向けIRイベント、個別ミーティング、施設見学、Webサイト(中期経営計画、統合報告書、決算短信・決算説明会資料など)、ESG評価機関アンケートへの対応、個人投資家向けIRイベントへの参加	随時
従業員	「人をつくる、活かす」「生き生きと働ける活力ある職場づくり」を基本方針とし、自律型社員の育成や社員の良好な健康状態の維持・向上および働きやすい環境の整備に努めます。さまざまな価値観や考えを持った多様な人材が個性や能力を存分に発揮し、活躍できる企業風土を実現します。	上司に対するアンケート、ストレスチェック	1回/年
		社内報、イントラネット、安全衛生委員会、労使協議会、上司部下の面談	定期的
		各種研修	随時
		内部通報・相談窓口	常時
サプライヤー	「CSR調達基本方針」および「FUJIサプライヤーCSRガイドライン」を定め、常に新しい価値の創造に挑戦し続け、豊かな社会づくりに貢献していくための方針やビジョンをサプライヤーの皆様と共有しています。公明・公正・公平で、地球環境への影響を配慮した調達活動を行い、持続可能な社会の実現に向けてサプライチェーン全体で取り組んでいます。	購買活動	日常的
		CSRアンケート、サプライヤー総会、BCP調査、Scope3調査	1回/年
		Web-EDIによる情報発信、CSR勉強会、決算説明会	定期的
地域社会	地域社会の一員として、「地域の皆様に愛され、親しまれるFUJI」を目指して活動を展開しています。	地域美化活動	定期的
		職場実習体験、地域イベントへの参加、施設見学会	随時



● お客様とのかかわり

グローバルサポート

国内外の駐在員および代理店サービスエンジニアが日々お客様のサポートに従事しており、お客様からの問い合わせは顧客管理データベースに登録され、コールセンターが24時間体制でサービスエンジニアと連携し対応しています。

アフターサービス・保守・CS調査・生産ラインの工程確認で得たお客様からの要望を社内にてフィードバックし、先進技術の研究開発や社会課題解決に貢献する製品・サービスの開発に取り組むことで、お客様への新たな価値の提供に繋げるというサイクルを回しています。

● 地域社会とのかかわり

地域環境美化活動

事業所近辺の清掃活動を定期的実施しています。2022年度は本社・豊田事業所・岡崎工場の各事業所で計9回開催し、延べ188名の社員が清掃活動に自主的に参加しました。

介護施設へHugを寄付

ファスフォードテクノロジーの所在地である山梨県南アルプス市などへ移乗サポートロボット「Hug」を10台寄付しました。県内10カ所の特別養護老人ホームや介護老人保健施設で使用いただけます。

未来を支える人材の育成に向けて

FUJIが本社を置く知立市で世界へ羽ばたく人材を育むイングリッシュアフタースクール「teracoya THANK」を運営しています。「『かがく』しながら『えいご』を学ぶ」をコンセプトに掲げており、科学を中心とするカリキュラムを英語で行うことで、子どもたちが自分で考え、答えを見つける力とともに、英語に触れて英語で発信する力を養う場となっています。2023年3月末時点では約200名の児童および生徒が在籍しています。

● 株主・投資家とのかかわり

建設的な対話に関する方針

情報の収集および管理、開示を統括する部署が関連部署と連携しながら、適時かつ公正、適正に情報開示を行っています。

IR活動への取り組み	回数	参加者
決算説明会	4回	205名
アナリスト・機関投資家との個別面談(対面・電話・オンライン)を随時実施	166回	242名
国内・海外機関投資家向けオンラインカンファレンスに参加し、面談を実施	2回	8名
個人投資家向けIRイベント参加	1回	376名
証券会社向け会社説明会	1回	55名

(2022年度実績)

● サプライヤーとのかかわり

CSR活動に関するアンケートの実施

サプライヤーにおけるCSR活動のさらなる推進に向け、CSR活動に関するアンケート調査を行っています。2022年度は取引高上位90%を占めるサプライヤーにアンケートを実施し、是正監査を3社行いました。サプライヤーの現状確認に加え、アンケート結果に基づき、必要に応じて現地監査を実施するなどさらなる活動の改善・強化を図っています。

環境保全に向けて

環境に配慮された製品を、環境保全に積極的に取り組むサプライヤーより調達し、グリーン調達を推進しています。また、カーボンニュートラルに向けて、通い箱の活用を推進し、廃棄される梱包資材の削減に取り組んでいます。新規サプライヤー採用時には、「環境質問票」にて取り組み状況の確認をしています。

サプライヤーGXの推進

サプライヤーの皆様とともにScope1・Scope2・Scope3の理解・算定に取り組み、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に向けた準備を進めております。

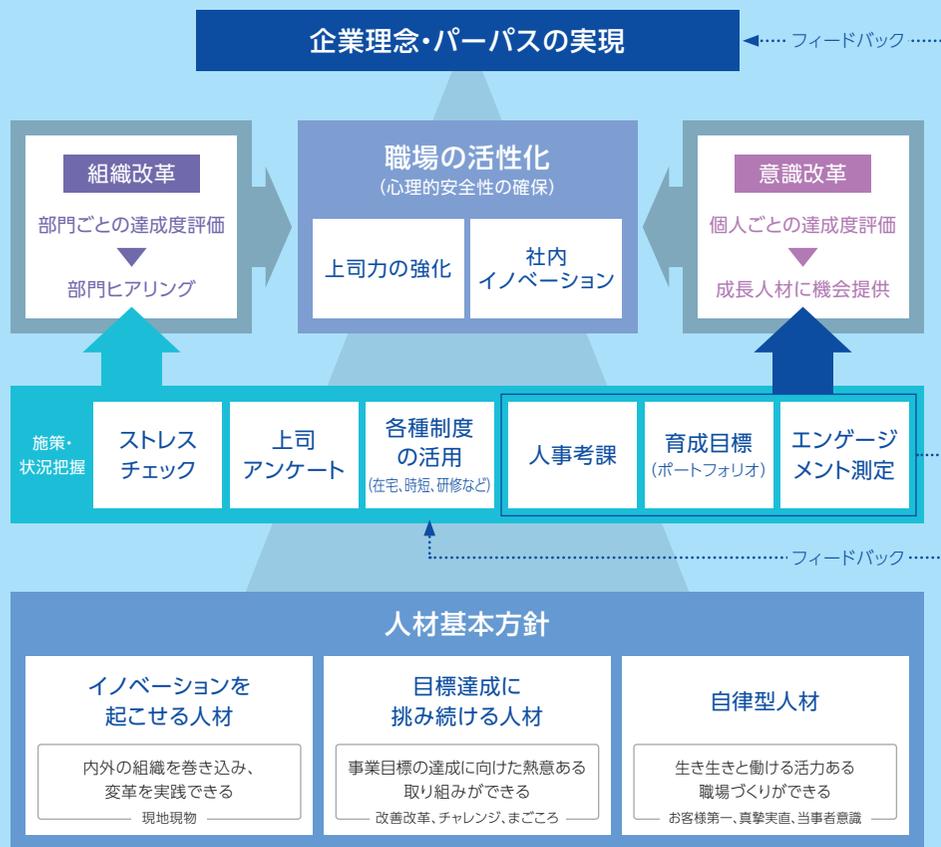


● 従業員とのかかわり

人材育成・確保

FUJIではさまざまな価値観や考えを持った多様な人材が個性や能力を存分に発揮し、活躍できる環境を整え、良い職場風土の醸成実現に向けた取り組みを進めています。

● 人的資本経営フレームワーク



ジェンダーとダイバーシティ

性別・年齢・国籍、障がいの有無、経験に限らず、多様な価値観を持った社員から生まれる新たなアイデアを大切に、社員一人ひとりの個性を尊重していくことがさらなるイノベーションにつながることを目指しております。具体的には、女性管理職数についての目標設定、外国人社員に対する文化の違いも踏まえたうえでの特有事情への配慮、バリアフリー環境整備などを実施しております。また、在宅勤務制度やフレックスタイム制度の導入、仕事と育児・介護をはじめとする家庭の両立支援のための企業行動計画策定など、働きやすい環境の整備にも取り組んでおります。

2022年度には、FUJIの製品開発を支え、高い技術スキルを持つ社員の新たなキャリアパスとして、管理職とは明確に区別したエキスパート職制度を創設しました。今後も柔軟な人事制度の拡充を進めていきます。

研修プログラム

FUJIでは、お客様や社会の課題を解決できる、イノベーションを起こせる自律型人材の育成に努めています。社会人としての基礎を学ぶための新入社員教育から、業務遂行に必要な知識やスキルを習得するための専門教育まで、社員本人のステップアップに合わせたさまざまな研修プログラムを実施しています。また資格取得に対する支援制度や通信教育プログラムの提供などの自己啓発をサポートする制度の充実にも取り組んでいます。

● 創開塾

次世代のものづくりを担う技術者教育として、技術系の新入社員に半年間にわたって座学と製作実習を行っています。学生時代の専門分野を超えて、製品開発を行うための一連の流れを理解することで、ものづくりの楽しさや基礎知識を幅広く習得します。講師や運営スタッフは「創開塾」を卒業した若手・中堅技術者が務めることで、良い技術者育成サイクルを定着させています。



対象者	技術系新入社員
教育内容	機械・電気電子・ソフトの基礎技術 ロボットの模擬開発実習
2022年度実績	受講者:25名 研修受講時間:24,606時間

● 従業員とのかかわり

健康経営

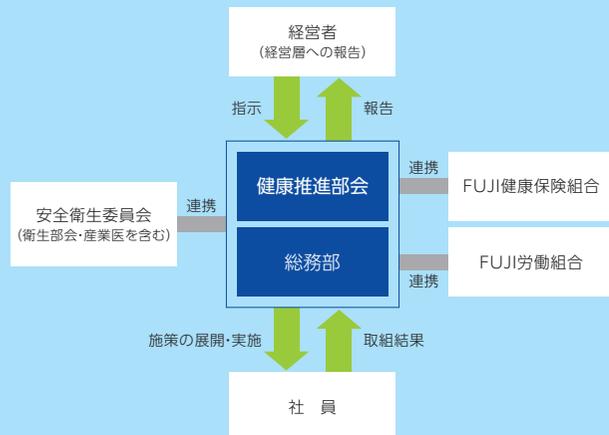
● 健康経営優良法人2023の認定

経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度において、当社の健康経営を推進する体制や活動実績の見える化などの取り組みが認められ、4年連続で大規模法人部門で「健康経営優良法人」に認定されました。



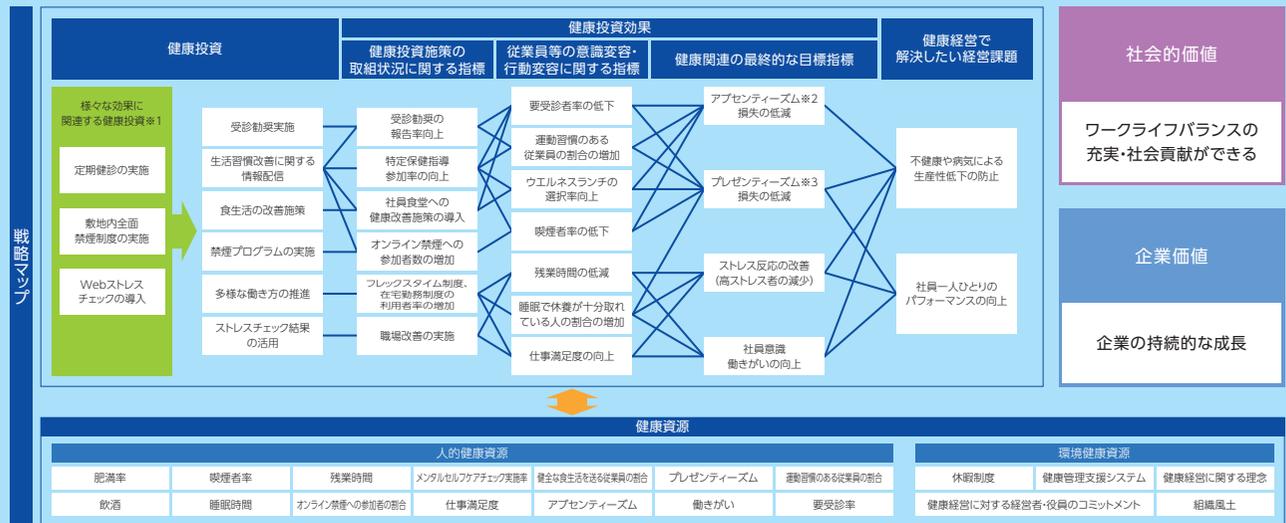
● 健康経営推進体制

健康推進部会を中心に、総務部門と連携を図りながら健康経営を推進しています。また、社員の良好な健康状態の維持・向上のため、安全衛生委員会をはじめ、健康保険組合、労働組合と連携し、さまざまな施策を展開しています。



● 健康経営戦略マップ

健康経営で解決したい経営課題、社員の健康課題、解決施策を見える化し、その具体的な指標を活用し“健康で生き生きと働ける夢のある職場づくり”を推進していきます。



社会的価値

ワークライフバランスの充実・社会貢献ができる

企業価値

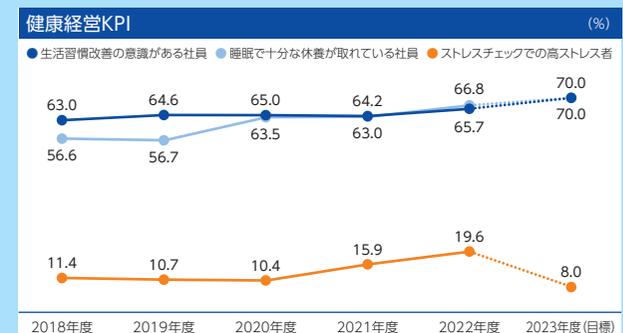
企業の持続的な成長

※1 基本的に「健康投資」と「健康投資実施の取組状況に関する指標」は1対1で対応する。しかし、中には複数の「健康投資実施の取組状況に関する指標」に対応する「健康投資」も存在するため、そのような「健康投資」を「様々な効果に関連する健康投資」とする。
 ※2 アブセンティズム:体調不良(心身ともに)が原因となり遅刻したり、就労が困難となり欠勤・休職してしまうなど、仕事自体が行えない状態
 ※3 プレゼンティズム:出勤しているにもかかわらず、心身の健康上の問題が影響して、パフォーマンスが上がらない状態

● 健康経営KPI (重要達成度指標)

健康経営を推進するため、「十分な睡眠・休養確保」「高ストレス者割合の低減」「生活習慣改善への関心度向上」を目標に2023年度KPIを掲げ、PDCAを実施していきます。

2023年度はメンタルセルフケア力をより一層向上させるべく、新たにメンタルケアに関する情報配信を実施していく予定です。また、メンタルヘルスケアプログラムのセルフチェックや学習機能の利用推奨、社内外の相談窓口の情報提供と相談の推奨、社内情報を盛り込んだFUJI健康Newsの定期配信などについても、継続して実施していきます。



社外役員メッセージ



FUJIが社会的責任を果たしていけるよう、社外取締役として尽力してまいります。

社外取締役
川合 伸子

加速度を増して変化する社会のなかで、FUJIは、市場の潜在的な需要や問題点をいち早く捉え、これを解決する革新的な製品を提供してきました。主力の電子部品実装ロボットをはじめ、高精度部品加工のための工作機械、移乗サポートロボット、パブリックストックシステム、カテーテル医療支援ユニットなど、FUJIが提供する製品は、いずれも、現代社会を支える最先端の機器です。

厳しい競争に晒され、かつ、米中摩擦、ウクライナ問題、気候変動、資材価格高騰などのさまざまなリスクに直面しながら、経営陣は、常に迅速かつ果敢な意思決定を行ってきました。社外取締役は、ステークホルダーに合理的な説明のできる意思決定が行われるよう、経営を監督する責務を負っています。それぞれ専門知識を活かして発言をしていますが、私は弁護士であるため、意思決定が「経営判断」の原則に則って適切に行われるよう、モニタリングする役目を果たそうと努めています。昨今は、「ビジネスと人権」「SDGs」の言葉に

象徴されるように、企業が、人権や地球環境をないがしろにした行動をとれば、市場から排斥されてしまいます。企業がぶれない正義の軸を持ちつつも不断に常識のアップデートを図り、その社会的責任を果たしていけるよう、社外取締役としても尽力したいと思います。

また、少子高齢化が進んでいますが、企業の成長のためには、優秀かつ多様な人材に集まってもらい、その能力を十分に発揮してもらうことが重要です。FUJIでは、社員の方々に、さまざまな学びの機会を確保して、自らの成長を感じてもらえるよう、その環境整備に取り組んでいます。とりわけ、私には、社員の方々に、性別に関係なく力を発揮してもらいたいという思いがあります。そのためには、合理的な配慮の提供とともに、職場からアンコンシャスバイヤスを取りはらうことが重要と考え、すでにお気づきであろうと思うことも、敢えて声に出して注意喚起するようにしています。

FUJIは、こういった社外取締役の声を真摯に受け止める

だけでなく、それを一歩進めて実践する気風のある「若い」会社であると感じています。「若い」というのは、年齢を言っているわけではありません。社員一人ひとりの前向きな姿勢を指しています。FUJIが、「若さ」を保ちながら、成長を続けられるよう、私自身、自己研鑽を積まなければならないと思うこの頃です。



女性社員との座談会の様子

役員一覧

(2023年6月29日現在)

取締役



代表取締役会長
菅我 信之

◎経歴
1975年 当社入社
2007年 取締役 執行役員
2008年 取締役 常務執行役員
2009年 代表取締役社長
2019年 代表取締役会長
2022年 代表取締役会長兼社長
2023年 代表取締役会長(現任)



代表取締役社長
五十棲 丈二

◎経歴
1996年 当社入社
2021年 執行役員
2022年 取締役 執行役員
RS事業本部本部長(現任)
2023年 代表取締役社長(現任)



取締役
副会長執行役員
須原 信介

◎経歴
1981年 当社入社
2008年 執行役員
2010年 取締役 執行役員
2012年 取締役 常務執行役員
2013年 取締役 常務執行役員 HT事業本部本部長
2015年 取締役 常務執行役員 HT事業本部本部長
2018年 取締役 専務執行役員 RS事業本部本部長
2019年 代表取締役社長 RS事業本部本部長
2020年 代表取締役社長
2022年 代表取締役副会長 執行役員
2023年 取締役 副会長 執行役員(現任)



取締役
常務執行役員
加納 淳一

◎経歴
1987年 当社入社
2017年 執行役員
2020年 取締役 執行役員
2022年 取締役 執行役員
コーポレート本部本部長(現任)
2023年 取締役常務執行役員(現任)



社外取締役
川合 伸子

◎経歴
1992年 弁護士登録
西村眞田法律事務所
1998年 川合伸子法律事務所設立(代表者)(現任)
2009年 愛知県弁護士会 副会長
2015年 当社社外取締役(現任)
2017年 イビデン株式会社 社外取締役
2021年 菊水化学工業株式会社 社外取締役(現任)
2022年 公益財団法人交通事故紛争処理センター審査員(現任)
中日本高速道路株式会社 社外監査役(現任)



社外取締役
玉田 秀彰

◎経歴
1970年 三洋電機株式会社入社
1995年 SANYO ENERGY EUROPE 社長
2006年 SANYO EUROPE 社長
2011年 TONG SAN ELECTRIC CO. LTD 顧問
2019年 当社社外取締役(現任)



社外取締役
水野 象司

◎経歴
1977年 丸文株式会社入社
2005年 丸文セミコン株式会社 代表取締役社長
2013年 丸文株式会社 代表取締役社長
2020年 丸文株式会社 代表取締役相談役
当社社外取締役(現任)
2021年 ミカサ商事株式会社 社外取締役(現任)

監査役



常勤監査役
杉浦 昌明

◎経歴
1986年 当社入社
2015年 執行役員
2018年 取締役 執行役員
2020年 取締役 常務執行役員
RS事業本部本部長
2022年 常勤監査役(現任)



社外監査役
松田 茂樹

◎経歴
1986年 監査法人丸の内会計事務所
(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
1990年 公認会計士登録
1993年 税理士登録
1994年 松田公認会計士事務所設立(代表者)(現任)
2004年 税理士法人あいき設立(代表者)(現任)
2012年 国立大学法人名古屋工業大学 監事
2013年 当社社外監査役(現任)
2015年 ローランドディー・ジー・株式会社
社外監査役



社外監査役
山下 佳代子

◎経歴
1992年 中央新光監査法人入所
1996年 公認会計士登録
1997年 公認会計士三宅事務所入所
2006年 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任)
2008年 税理士登録
2015年 当社社外監査役(現任)
株式会社ソニー 社外監査役(現任)
2022年 オーエスジー株式会社
社外取締役(監査等委員)(現任)

※HT事業本部：ハイテック事業本部
RS事業本部：ロボットソリューション事業本部

執行役員

上席執行役員	村上 浩	執行役員	浅岡 鉄哉
執行役員	鈴木 隆紀	執行役員	粟生 浩之
執行役員	酒井 一俊	執行役員	井土 武洋
執行役員	鈴木 隆司	執行役員	藤田 政利
執行役員	岡田 健人	執行役員	佐藤 武

役員報酬の決定方針

取締役、執行役員、監査役の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として2021年4月に指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役、執行役員、監査役の指名と報酬について審議し、答申しています。

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、各役位に対する「固定報酬」、全社および個人に対する「業績連動報酬」を支給しています。2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において「譲渡制限付株式報酬」枠を決議し、「固定報酬」の一部を自社株にて支給します。社外取締役ならびに監査役については、その職務に鑑み「固定報酬」のみとし「業績連動報酬」および「譲渡制限付株式報酬」は支給しません。「固定報酬」については、役位、職責、在任年数、当社の業績、さらには従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定し、「業績連動報酬」については、当社が経営指標として重視している「連結営業利益」・「連結ROE」の前年度実績に加え、環境問題、ダイバーシティ、健康・働き方などを含むESG指標を考慮し、業績に応じた「業績連動給(全社)」と、各取締役の個人業績評価に基づく「業績連動給(個人)」から構成されます。

スキルマトリックス

※指名・報酬諮問委員会の◎は委員長

	指名・報酬諮問委員会	企業経営	製造・技術・研究開発	営業・マーケティング	財務・会計	IT・DX	法務・ガバナンス	グローバル経験
菅我 信之	◎	○	○				○	
五十棲 丈二	○		○	○		○		○
須原 信介		○	○			○	○	
加納 淳一		○		○	○		○	○
川合 伸子	○						○	
玉田 秀彰	○	○	○	○			○	○
水野 象司	○	○	○	○			○	○
杉浦 昌明		○		○				○
松田 茂樹					○			
山下 佳代子					○			

財務ハイライト

		67期	68期	69期	70期	71期	72期	73期	74期	75期	76期	77期
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受注高	百万円	62,783	68,269	92,019	82,651	94,024	123,539	124,254	146,815	150,021	163,473	142,429
売上高	百万円	64,349	65,565	85,265	86,642	86,397	120,032	129,104	140,967	136,161	148,128	153,326
	国内	百万円	8,466	7,769	9,903	15,336	11,876	19,515	15,359	14,779	13,654	15,384
	海外	百万円	55,882	57,796	75,362	71,305	74,520	100,516	113,744	126,188	122,506	137,942
営業利益	百万円	3,913	3,028	12,066	11,901	9,794	22,827	23,106	19,571	21,904	28,472	27,108
経常利益	百万円	4,406	3,786	13,026	11,991	10,200	23,538	23,454	20,119	23,224	29,943	29,016
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,698	2,592	8,629	7,237	7,054	17,523	16,855	14,963	17,167	21,188	20,454
設備投資額	百万円	7,253	6,937	4,916	5,640	6,175	6,765	11,223	8,641	7,856	11,442	10,242
減価償却費	百万円	3,921	5,002	5,351	4,934	5,157	5,282	6,066	6,825	7,273	8,045	8,605
研究開発費	百万円	7,884	6,334	7,491	6,612	6,788	8,349	7,993	8,803	9,009	8,107	8,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,330	13,769	9,476	8,086	17,380	16,220	4,186	22,560	30,870	15,720	12,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲7,371	▲7,885	▲5,463	▲6,307	▲10,160	▲9,169	▲28,458	▲5,100	▲10,471	▲11,598	▲5,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲4,116	▲4,392	▲2,004	4,273	▲10,916	▲3,165	▲4,111	▲3,993	▲4,577	▲6,513	▲7,951
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	47,877	50,658	54,207	59,357	55,358	58,923	30,852	43,907	60,388	59,538	59,982
総資産額	百万円	131,089	135,942	153,890	156,958	158,406	183,037	194,366	198,504	224,671	243,310	254,167
純資産額	百万円	115,738	120,794	135,044	132,069	130,947	151,412	161,624	167,939	194,556	208,782	225,104
海外売上高比率	%	86.8	88.2	88.4	82.3	86.3	83.7	88.1	89.5	90.0	89.0	90.0
売上高営業利益率	%	6.1	4.6	14.2	13.7	11.3	19.0	17.9	13.9	16.1	19.2	17.7
売上高当期純利益率	%	4.2	4.0	10.1	8.4	8.2	14.6	13.1	10.6	12.6	14.3	13.3
総資産経常利益率 (ROA)	%	3.3	2.8	9.0	7.7	6.5	13.8	12.4	10.2	11.0	12.8	11.7
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	2.4	2.2	6.8	5.4	5.4	12.4	10.8	9.1	9.5	10.5	9.4
自己資本比率	%	87.9	88.9	87.6	84.0	82.5	82.6	83.1	84.4	86.5	85.8	88.5
1株当たり純資産額 (BPS)	円	1,183.90	1,235.64	1,379.19	1,372.18	1,461.63	1,655.29	1,767.30	1,834.76	2,014.41	2,163.55	2,332.15
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	27.60	26.52	88.27	74.13	76.19	195.04	184.52	163.81	184.26	219.70	212.05
配当性向	%	49.8	60.3	31.7	37.8	39.4	20.5	27.1	30.5	27.1	31.9	37.7
1株当たり配当額	円	22.50	16.00	28.00	28.00	30.00	40.00	50.00	50.00	50.00	70.00	80.00

非財務ハイライト

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
●環境関連 (対象範囲:本社、豊田事業所、岡崎工場)						
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	9,957	9,810	9,051	543,219	509,888
Scope1	t-CO ₂	1,389	1,585	1,526	1,856	1,660
Scope2	t-CO ₂	8,569	8,225	7,525	6,891	7,023
Scope3	t-CO ₂	—	—	—	534,472	501,205
カテゴリ1	t-CO ₂	—	—	—	308,836	299,001
カテゴリ11	t-CO ₂	—	—	—	183,974	162,929
その他	t-CO ₂	—	—	—	41,662	39,276
総廃棄物量	t	842	727	714	798	883
コピー用紙購入量(A4サイズ換算)	千枚	8,124	7,601	4,671	4,574	4,021
水購入量	m ³	52,569	51,586	50,759	51,964	50,613
●社会関連 (対象範囲:単体)						
従業員数	人	1,671	1,689	1,712	1,710	1,738
	男性	1,446	1,458	1,476	1,474	1,502
	女性	225	231	236	236	236
年代別従業員数	10代	9	9	13	9	8
	20代	195	196	203	218	237
	30代	478	457	436	415	403
	40代	620	604	572	537	501
	50代	330	382	433	472	514
	60代~	39	41	55	59	75
管理職数(課長級以上)	人	182	186	183	185	182
管理職に占める女性比率	%	1.6	1.6	2.2	2.7	2.7
障がい者雇用実人数	人	28	31	31	31	31
障がい者雇用比率 ^{*1}	%	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3
平均勤続年数	年	17.1	17.6	17.9	18.3	18.5
	男性	17.6	18.1	18.4	18.9	18.9
	女性	13.9	14.3	14.8	15.2	15.9
平均年齢	歳	41.9	42.4	42.8	43.2	43.6
	男性	42.5	43.0	43.5	43.9	44.2
	女性	37.6	38.1	38.7	39.4	39.9
有休取得率	%	87.9	86.1	77.7	85.9	90.6
育児休業取得者数	人	11	22	22	17	29
	男性	3	4	10	8	17
	女性	8	18	12	9	12
育児時短制度利用者数	人	83	80	66	62	65
介護休業の利用実績	人	1	1	1	0	1
	男性	1	1	1	0	0
	女性	0	0	0	0	1
介護時短制度利用者数	人	0	2	1	4	1

*1 障がい者雇用比率の算定は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく方法による。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
●社会関連 (対象範囲:単体)						
採用数(新卒)	人	32	40	41	39	38
	男性	26	32	36	33	35
	女性	6	8	5	6	3
採用数(中途)	人	26	11	8	12	12
	男性	22	8	4	10	8
	女性	4	3	4	2	4
離職率	%	2.7	1.9	2.5	3.0	1.9
	男性	2.8	1.9	2.5	2.9	1.8
	女性	2.2	2.2	2.5	3.4	2.5
自己都合による離職率	%	1.3	1.2	1.1	1.3	1.2
	男性	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9
	女性	1.3	2.2	1.7	3.0	2.5
外国人雇用数	人	26	25	24	23	25
外国人雇用率	%	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4
定年後再雇用者数	人	16	13	22	20	22
定年後再雇用率	%	84.2	92.9	95.7	83.3	84.6
一人当たり年間総労働時間	時間	1,973	1,934	1,831	1,887	1,883
月間平均残業時間	時間	25.2	21.8	11.1	17.3	17.7
従業員平均賃金	円	7,267,297	7,074,286	6,832,477	7,033,237	7,136,106
	男性	7,877,407	7,608,672	7,341,890	7,537,207	7,630,030
	女性	4,136,247	4,158,565	4,097,541	4,346,578	4,443,253
労働組合加入率	%	82.8	83.5	84.2	83.7	83.7
定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
定期健康診断有所見率	%	65.8	68.5	68.4	70.8	70.0
ストレスチェック実施率	%	97.5	94.1	94.6	87.5	88.1
高ストレス者率	%	11.4	10.7	10.4	15.9	19.6
喫煙率	%	23.9	22.7	21.5	19.9	17.9
主な研修プログラムの受講者数	人	838	1,165	1,018	2,408	2,912
労働災害発生率 ^{*2}	%	0.49	0.49	0.77	1.22	0.25
労働災害強度率 ^{*3}	%	0.006	0.003	0.006	0.025	0.012
*2 労働災害発生率=休業を伴う労働災害による死者数÷延べ実労働時間数×1,000,000 *3 労働災害強度率=延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000						
●ガバナンス関連 (対象範囲:単体)						
取締役数	人	9	8	8	8	8
社外取締役数(独立役員数)	人	2	2	3	3	3
女性取締役数	人	1	1	1	1	1
取締役の女性比率	%	11.1	12.5	12.5	12.5	12.5
監査役数	人	3	3	3	3	3
社外監査役数(独立役員数)	人	2	2	2	2	2
女性監査役数	人	1	1	1	1	1
監査役の女性比率	%	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
内部通報・相談件数	件	0	6	3	4	5
重大な法令違反件数	件	0	0	0	0	0
政治献金	円	0	0	0	0	0



会社概要

商号	株式会社FUJI FUJI CORPORATION	上場市場	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
本社所在地	愛知県知立市山町茶碓山19番地	主要な事業内容	電子部品実装ロボットおよび 工作機械の製造、販売
設立	1959年4月	従業員数	連結2,848名 単体1,738名 (2023年3月31日現在)
資本金	5,878百万円		

連結子会社

会社名	所在地	設立	会社名	所在地	設立
株式会社アドテック富士	愛知県	1977年 4月	フジ アメリカ コーポレーション	アメリカ	1970年 4月
株式会社エデックリンセイシステム	愛知県	1992年11月	フジ マシン アメリカ コーポレーション	アメリカ	1994年11月
ファスフォードテクノロジー株式会社	山梨県	2015年 3月	フジ ヨーロッパ コーポレーション	ドイツ	1991年11月
FUJIリニア株式会社	愛知県	2020年 2月	ゲーエムベーハー		
			富社(上海)商貿有限公司	中国	2007年11月
			昆山之富士機械製造有限公司	中国	2012年 1月
			フジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ	ブラジル	1995年11月
			フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッド	インド	2019年12月
			フジ マシン アジア プライベート リミテッド	シンガポール	2001年 1月



株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 390,000,000株
発行済株式の総数 97,823,748株
株主数 13,264名

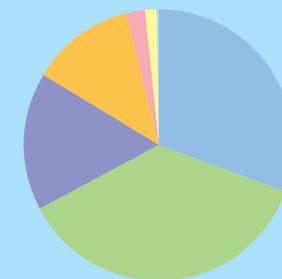
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,545	14.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,010	5.19
大同生命保険株式会社	3,342	3.46
FUJI取引先持株会	3,137	3.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,575	2.66
株式会社三菱UFJ銀行	2,288	2.37
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,067	2.14
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,838	1.90
株式会社名古屋銀行	1,554	1.61
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1,460	1.51

(注)持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式(1,351,477株)を控除して計算し小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況

	構成比率(%)
金融機関	30.7
外国法人等	36.7
個人・その他	16.4
その他法人	12.4
証券会社	2.4
自己名義株式	1.4



編集方針

本報告書は、当社の経営戦略および財務情報について、ステークホルダー(株主様、お客様、お取引先様、従業員、地域社会など当社と多様な利害関係のある方々)の皆様に分かりやすくご報告することを目的とします。

対象期間

2023年3月期
(2022年4月1日~2023年3月31日)